資料３

多面的機能支払交付金の効果についてのアンケート結果及びSDGsと本交付金の整理について

令和２年３月４日

農林水産省

目　　次

１　令和2年度多面的支払交付金の効果の評価について
　のアンケート結果（定性的評価）について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

２　ＳＤＧｓと本交付金の整理について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　15

1　令和2年度多面的支払交付金の効果の評価についてのアンケート結果（定性的評価）について

○ 活動組織を対象としたアンケート調査により、実施状況報告書では把握できない本交付金による効果を把握し、効果の発現状況を分析。合わせて、学校教育との連携や外部団体、新規就農者等からの評価を事例として収集。

（1）アンケート調査対象

令和元年度に農地維持支払に取り組んでいた活動組織から無作為に抽出した520の活動組織を対象。

（2）アンケート調査期間

令和2年11月中旬から12月中旬（約4週間）
調査票を市町村経由で配布回収（回収率100%）

（3）アンケート調査項目

評価の視点		調査項目	評価の視点		調査項目
資源と環境	地域資源の適切な保全管理	本交付金に取り組んでいなかった場合の遊休農地発生有無	社会	農村の地域コミュニティの維持・強化への貢献	本交付金をきっかけとして活発になった取組
		遊休農地の発生防止や解消後の活用状況			本交付金による地域コミュニティの活性化
		本交付金に取り組んでいなかった場合の農業用施設の管理状況			非農業者等の構成比率の推移
	農業用施設の機能増進	施設の長寿命化活動に対する関心や理解、協力意識の変化			寄り合いの回数
		施設の維持管理費の低減状況			活動参加者の確保、増加
		施設の長寿命化活動に取り組まなかった場合の10年後の見通し			リーダーの育成
		景観形成・生活環境保全に対する効果の発現状況	経済	構造改革の後押し等地域農業への貢献	農地集積のきっかけへの寄与
	農村環境の保全・向上	生態系保全に対する効果の発現状況			新たな生産品目づくり・農業経営の複合化・6次産業化等への寄与
		水質保全に対する効果の発現状況			地域農業への関心、理解の醸成
		資源向上（共同：農村環境保全活動）の必要性（多様な主体の参画、広報効果等）	その他	仕組みの検証	広域化による変化
	自然災害の防災・減災・復旧	防災・減災・復旧に係る本交付金による取組の効果			

（4）事例収集

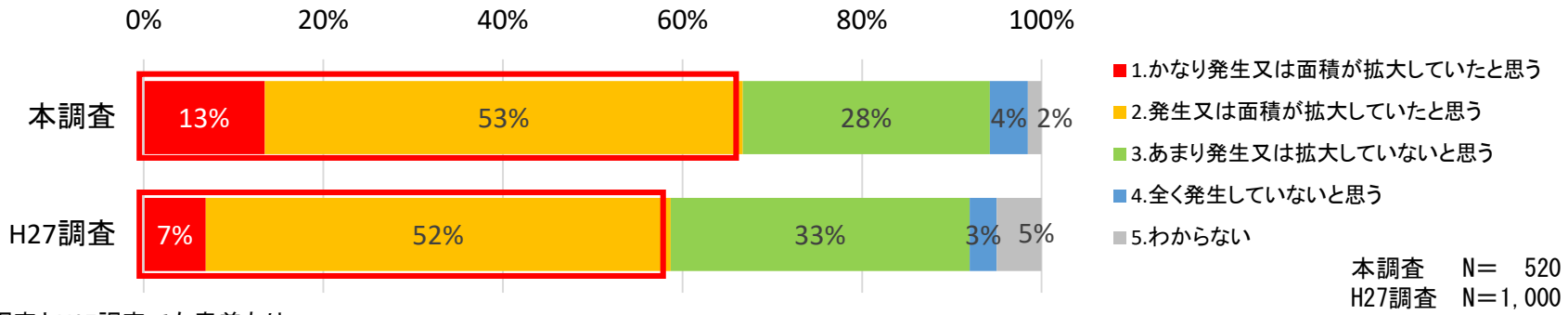
①生態系保全に取り組む小学校　1校
②景観形成・生活環境保全に取り組む地域の観光協会　1協会
③本交付金に取り組む地域で新規就農した農業者　2名
④構成員となっている直売所　1か所

注）本資料では、アンケート調査の対象組織と、農地維持に取り組んでいる対象組織の混乱を避けるため、対象組織を「活動組織」または「組織」と記載。

（1－1）資源と環境（地域資源の適切な保全管理）
1）遊休農地の発生防止・抑制

○ 本交付金に取り組んでいなければ、活動の対象農用地内に遊休農地が「かなり発生又は面積が拡大していたと思う」又は「発生又は面積が拡大していたと思う」と回答した組織は全体の66%を占めている。
○ この割合は、平成27年度調査結果（59%）と比べ高い値を示している。
○ 活動組織では、遊休農地の発生防止に向けて、現地調査による情報収集や貸し手農家・担い手農家の調整、耕作条件の改善等に取り組むとともに、すぐに借り手が見つからない農地については、耕起、草刈り等の管理耕作を行っている。また、共同の取組として景観形成作物の作付を行ったり、小学生や地域住民、都市住民等との交流の場として活用している。

本交付金に取り組んでいないかった場合の遊休農地の発生有無



注）本調査とH27調査で有意差あり

遊休農地の発生防止や解消後の活用状況

①遊休農地発生防止のための活動

- 現地調査の実施により、全体で情報の共有化
- 担い手農家に対し、貸付希望のある農地の情報を提供
- 道水路の整備により、耕作条件を改善
- 鳥獣害対策の実施
- 共同による耕起、草刈り　等

②解消後の活用方法

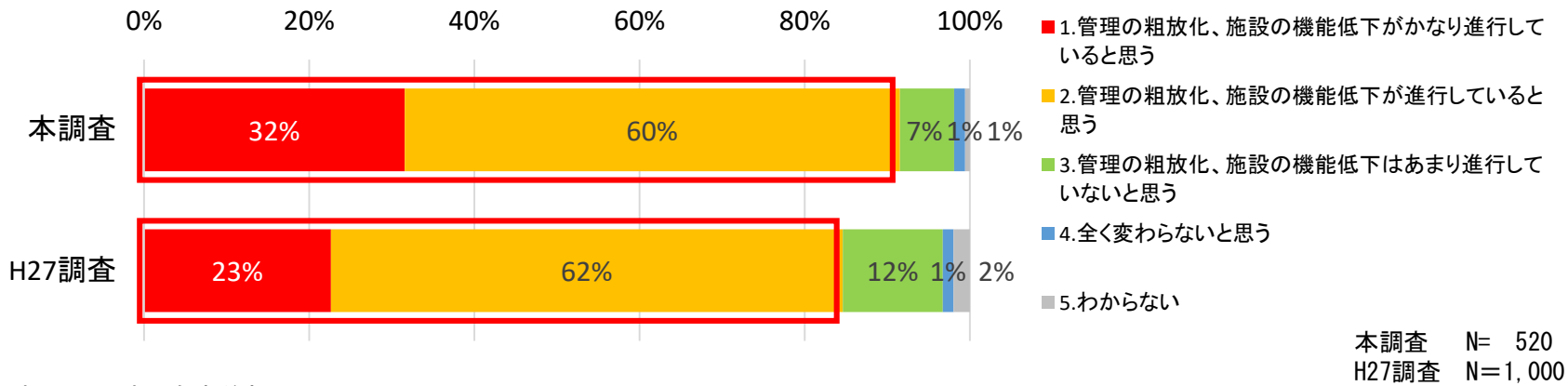
- コスモス、菜の花等の景観形成作物の栽培
- 小学生の生き物調査水田として活用
- そば、もち米を地域共同で作付けし、収穫祭等を実施
- 都市住民との交流による田植えやさつまいもの栽培
- タラの芽を植えて販売　等

注）平成27年度調査：活動組織を対象としたアンケート調査を実施。調査対象組織数は1,000組織。

（1－1）資源と環境（地域資源の適切な保全管理）
2）農業用施設の適切な保全管理

○ 本交付金に取り組んでいなければ、農業用施設（水路、農道、ため池等）の管理の粗放化、施設の機能低下が「かなり進行していると思う」又は「進行していると思う」と回答した組織は全体の92%を占めている。
○ この割合は、平成27年度調査結果（85%）と比べ高い値を示している。

本交付金に取り組んでいなかった場合の農業用施設の管理状況

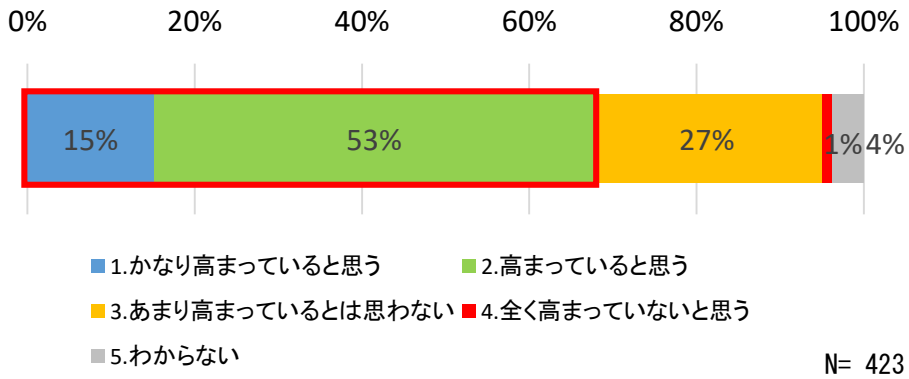


注）本調査とH27調査で有意差あり

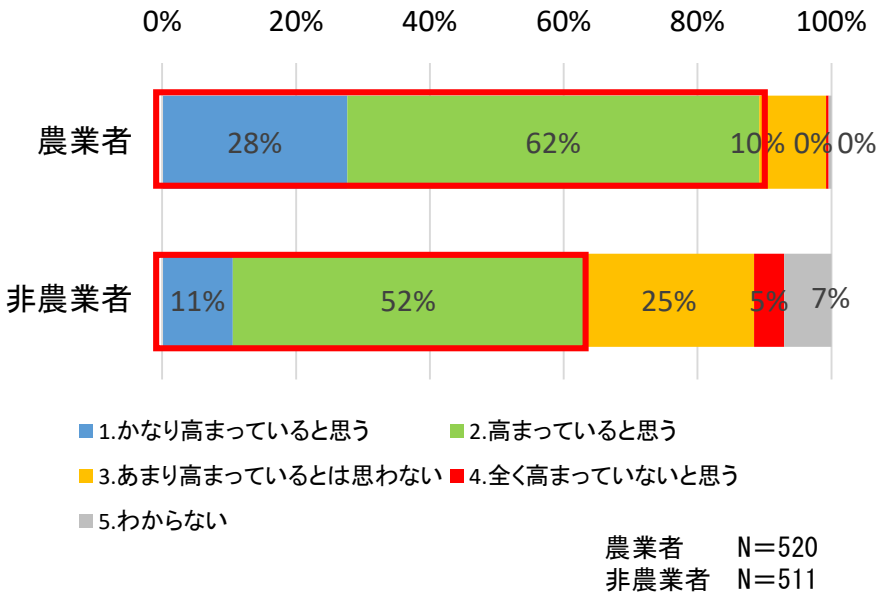
（1－2）資源と環境（農業用施設の機能増進）
1）施設の維持管理費の低減、施設の長寿命化活動に対する関心や理解、協力意識の醸成

○ 資源向上支払（共同）、資源向上支払（長寿命化）への取組により、補修技術が「かなり高まっている」又は「高まっている」と回答した組織は全体の68%を占めている。
○ また、資源向上支払（共同）、資源向上支払（長寿命化）への取組によって定期的な機能診断、補修等の実施や、直営施工を導入したこと等により、施設の維持管理費が「かなり低減されていると思う」又は「低減されていると思う」と回答した組織は全体の86%を占めている。
○ 活動を通じて地域の農地や農業水利施設等への関心や理解、取組への協力意識が「かなり高まっている」又は「高まっている」割合は、農業者では90%、非農業者では63%を占めている。

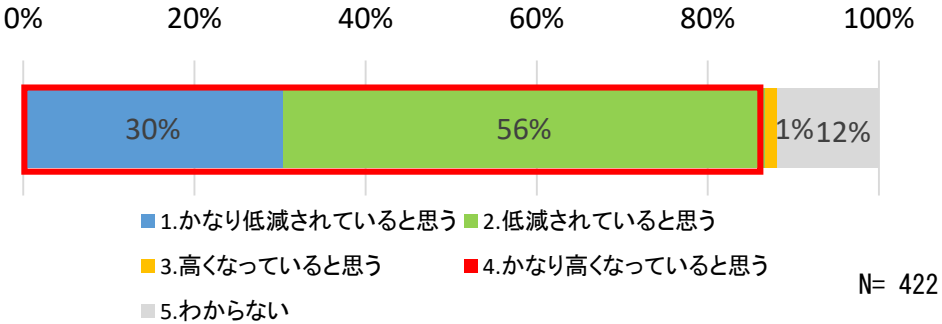
補修技術の向上



施設の長寿命化活動に対する関心や理解、協力意識の変化



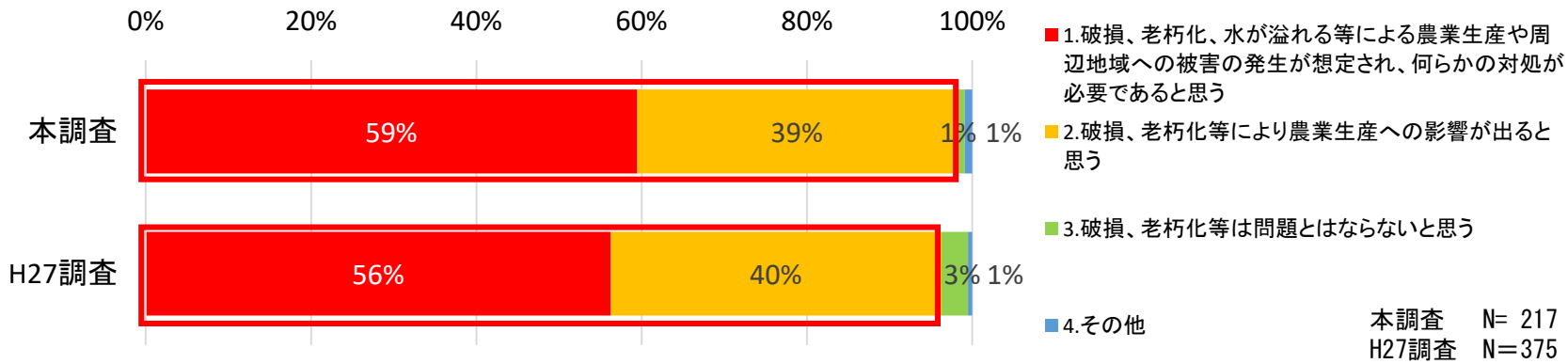
施設の維持管理費の低減状況



（1－2）資源と環境（農業用施設の機能増進）
2）農業用施設の長寿命化の効果

○ 資源向上支払（長寿命化）に取り組まなかった場合、10年後の農業用排水路等は、破損、老朽化等により「農業生産や周辺地域への被害が想定され、何らかの対処が必要である」と回答した組織が59%、「農業生産への影響が出ると思う」と回答した組織が39%を占めており、合計98%の組織で破損、老朽化等の影響が懸念されている。
○ 平成27年度調査においても96%と高い割合を示しており、継続して資源向上支払（長寿命化）の取組が必要とされていることが示されている。

施設の長寿命化活動に取り組まなかった場合の10年後の見通し

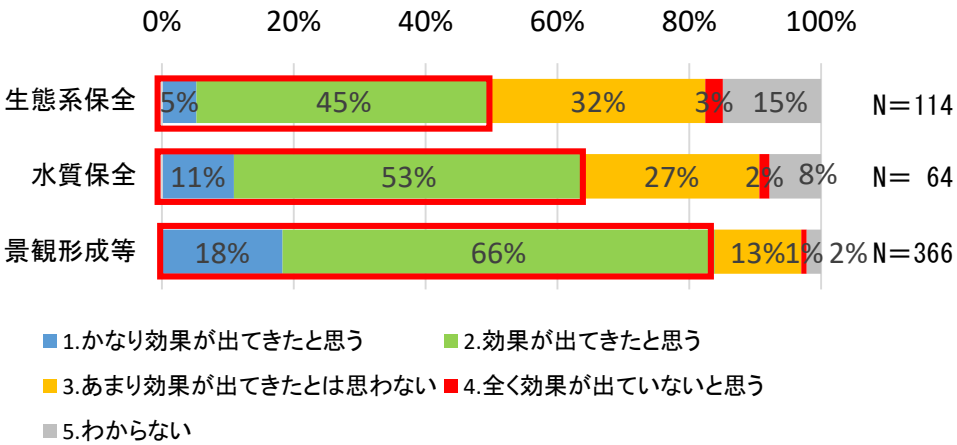


注）上グラフでは、平成27年度調査の選択肢「3.破損、老朽化等は認められるが、農業生産への影響が出るほどではないと思う」、「4.破損、老朽化等は問題とならないと思う」を「3.破損、老朽化等は問題にならないと思う」と表記している。

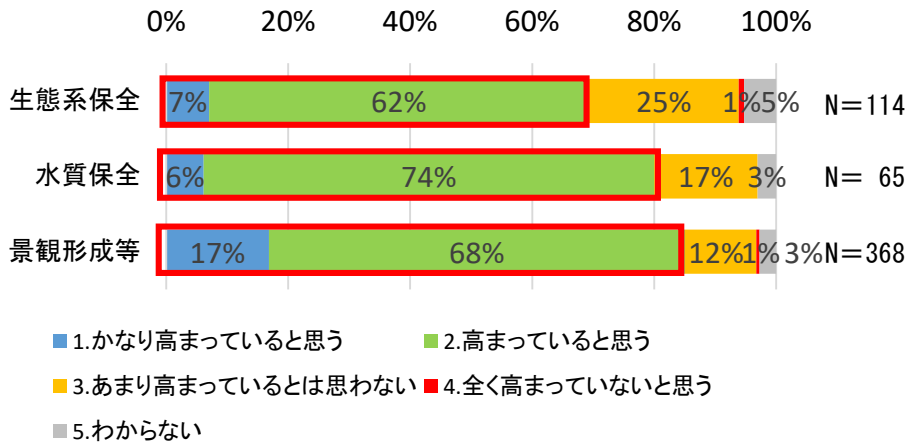
（1－3）資源と環境（農村環境の保全・向上）
1）取組による効果、環境保全等への関心や理解、協力意識の醸成

○ 農村環境保全活動の取組による効果について、「かなり効果が出てきたと思う」又は「効果が出てきたと思う」と回答した組織の割合は、生態系保全では50%、水質保全では64%、景観形成・生活環境保全では84%を占めている。
○ 活動を通じて環境保全への関心や理解、取組への協力意識が「かなり高まっている」又は「高まっている」と回答した組織の割合は、生態系保全では69%、水質保全では80%、景観形成・生活環境保全では85%を占めている。

環境保全に係る効果



環境保全への関心や理解、協力意識の醸成



学校教育から見た生態系保全活動

活動内容	５年生を対象として、ニゴロブナの稚魚を田んぼに放流し、一月後、成長したニゴロブナを琵琶湖に放流している。活動内容は、学校新聞にまとめたり、参観日に発表したりしている。
教員の評価等	子どもたちにとって貴重な経験であり、これからも続けていきたい。放流活動は資金面で負担が大きいため、交付金の活動として行っていただけてとても助かっている。

観光協会から見た景観形成活動

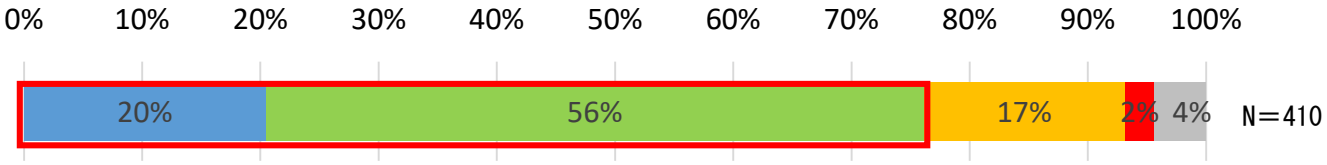
認知度	花を植えたり、コスモス畑等を形成していることは知っていたが交付金の活動とは知らなかった。
観光資源としての価値	観光地然としているところだけでなく、少し離れた穴場や町の風景などを目的として来訪される方もいるため、景観がよいなどという情報が口コミで広がれば、訪れる人が増える。60代、70代の方のウォーキングや町並みを紹介するガイドの方も、景観が良くなると、やる気も上がるだろう。

（1－3）資源と環境（農村環境の保全・向上）
2）農村環境保全活動が活動組織の多様な主体の参画や活動の活発化、活動の広報に与える影響

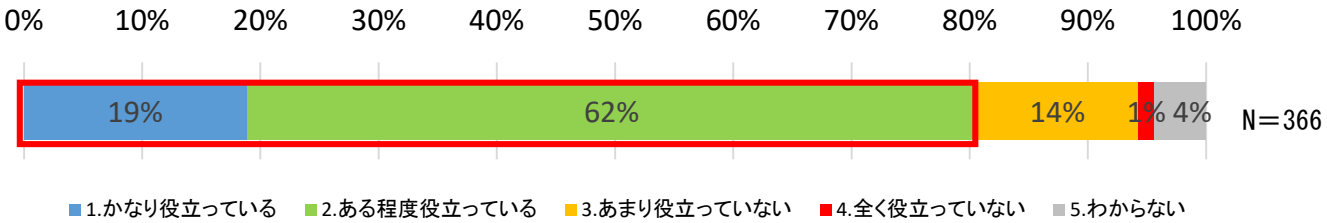
○ 農村環境保全活動は、非農業者や非農業団体が本交付金の活動やその他の地域活動に参加するきっかけとして「かなり役立っている」又は「役立っている」と回答した組織は全体の76%を占めている。
○ また、施設の植栽や農用地等を活用した景観形成活動は、子どもや高齢者、非農業者等が活動に参加しやすく、本交付金の活動を地域全体の共同活動と位置付けて活発化することに「かなり役立っている」又は「役立っている」と回答した組織は81%を占めている。
○ 一方、施設への植栽や農用地等を活用した景観形成活動は、本交付金の活動を参加者だけでなく、参加していない地域住民や来訪者に広報することに「かなり役立っている」又は「役立っている」と回答した組織は全体の80%を占めている。

多様な主体の参画、活動の活発化への影響

農村環境保全活動は、非農業者や非農業団体（子供会、学校・PTA、女性会等）が本交付金の活動やその他の地域活動に参加するきっかけとなっていると思いますか。

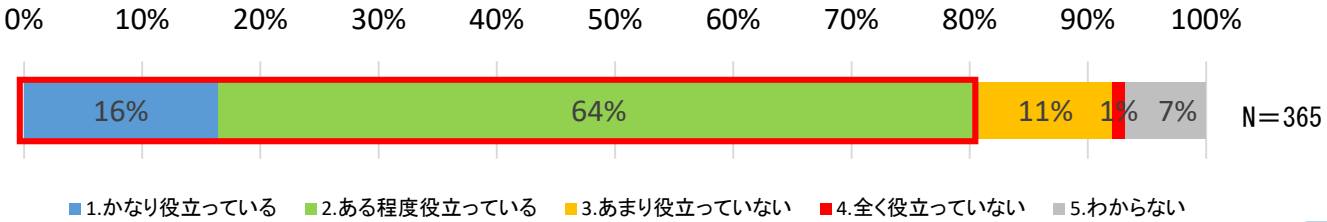


施設への植栽や農用地等を活用した景観形成活動は、草刈り、泥上げ等の農地維持活動や施設の補修には参加しにくい子どもや高齢者、非農業者等が活動に参加しやすく、多面的機能支払を地域全体の共同活動と位置付けて、活発化することに役立っていると思いますか。



多面的機能支払の取組の広報効果

施設への植栽や農用地等を活用した景観形成活動は、多面的機能支払の活動を、参加者だけでなく、参加していない地域住民や来訪者に広報することに役立っていると思いますか。

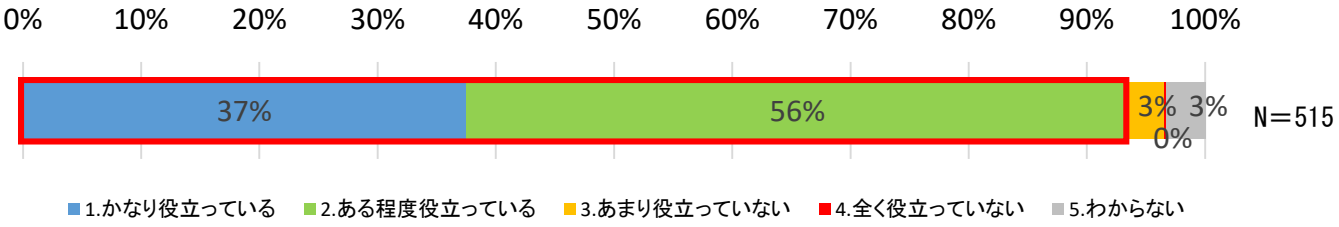


（1－4）資源と環境（自然災害の防災・減災・復旧）

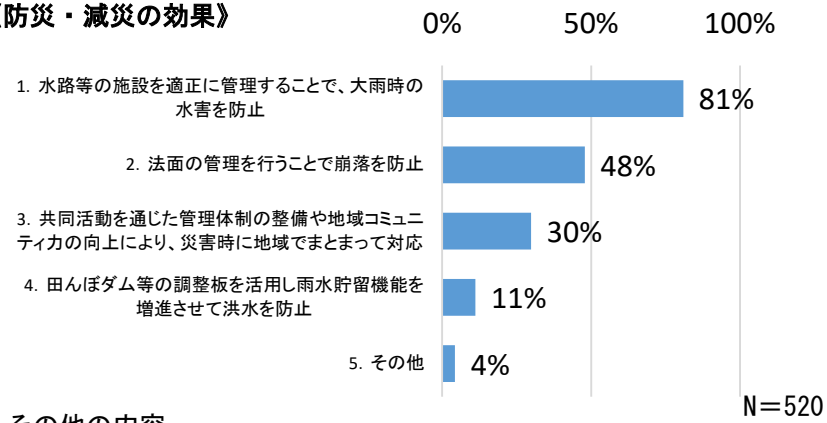
○ 本交付金による継続的な施設の維持管理は、異常気象時における被害減少や早期復旧に「かなり役立っている」又は「役立っている」と回答した組織は全体の93%を占めている。
○ 防災・減災の効果については、「水路等の施設を適正に管理することで大雨の水害を防止している」と回答した組織が81%と最も多く、次いで「法面の管理を行うことで崩落を防止」、「地域活動を通じた管理体制の整備や地域コミュニティ力の向上により災害時にまとまって対応」と回答した組織が多い。
○ 復旧の効果については、「軽微な被害箇所を早急に復旧」と回答した組織が最も多く、全体の66%を占めている。

防災・減災・復旧に係る効果

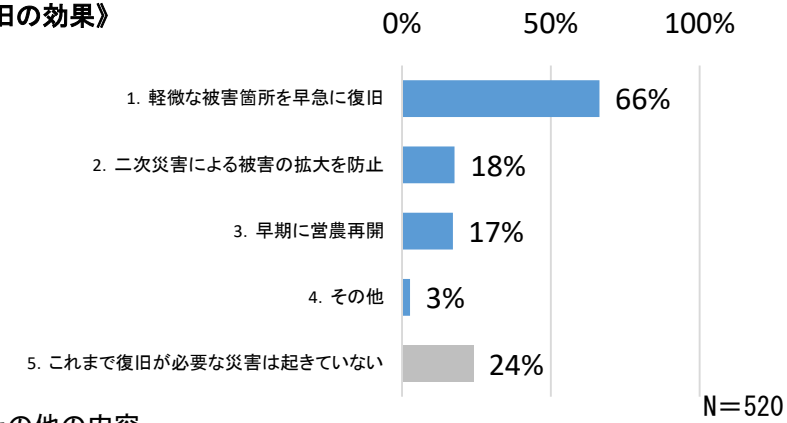
排水路の泥上げやため池の点検・補修など、多面的機能支払交付金により継続的に施設の維持管理を行う活動が、異常気象時における被害減少や早期復旧に役立っていると思いますか。



《防災・減災の効果》



《復旧の効果》



その他の内容

- 情報収集能力が向上し、被害情報が早期に集約可能な体制となっている。
- 親子活動を通じて雨害の被害について話し合うことが出来ている。
- 地元消防団と協力して土のうを積む作業を実施。
- 大雨の時、夜間の水の取り入口の水止を実施。

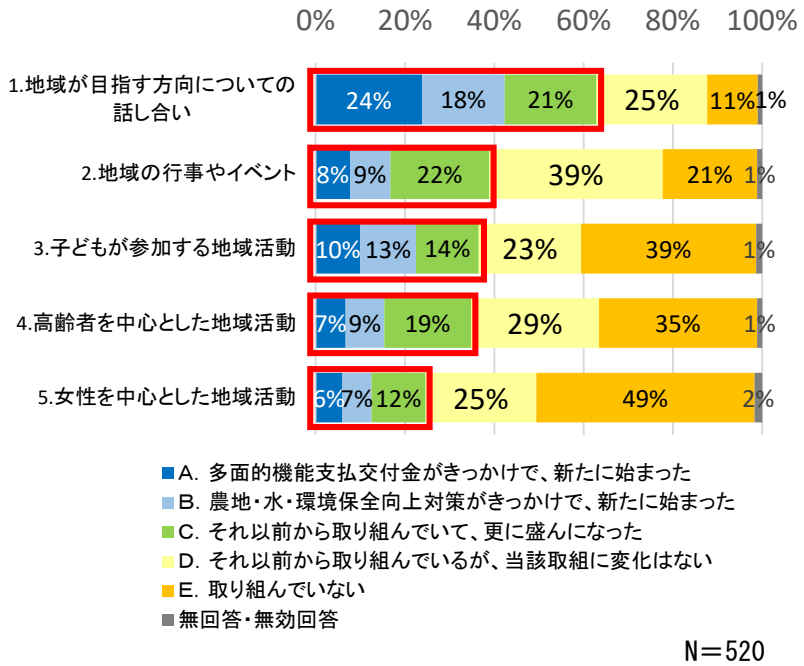
その他の内容

- 昨年は応急処置、今年は復旧工事を実施。
- 2019年10月の台風19号で流出した大量の稲わらの片付けを実施
- 地域住民の土木技術の向上。

（3）社会（農村の地域コミュニティの維持・強化への貢献）
1）農村地域の活性化（地域活動の活性化）

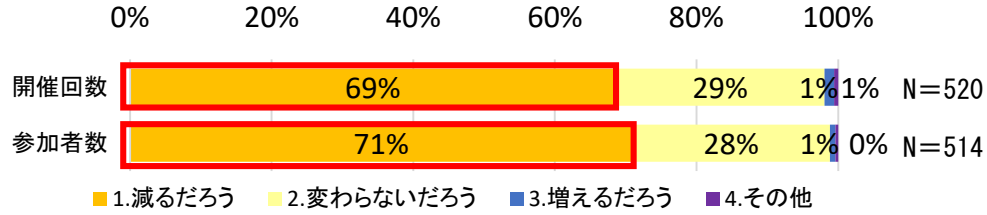
○ 本交付金（農地・水・環境保全向上対策等を含む）の活動を契機として、活動組織の設立後に「新たに始めた」又は「更に盛んになった」と回答した組織の割合は、「1. 地域が目指す方向についての話し合い」が最も多く63%を占めている。次いで「2. 地域の行事やイベント」39%、「子供が参加する地域活動」37%、「高齢者を中心とした地域活動」35%となっている。
○ 地域に関わる話し合いについて、本交付金に取り組んでいなければ「回数が減るだろう」と回答した組織は全体の69%、「参加者数が減るだろう」と回答した組織は全体の71%を占めている。
○ 本交付金で行っている活動について、本交付金に取り組んでいなければ「行わないだろう」 又は「参加者が減るだろう」と回答した組織の割合は、農地維持80%、資源向上（共同：施設の軽微な補修）84%、資源向上（共同：農村環境保全活動）85%、資源向上（長寿命化）89%となっている。

本交付金による地域活動等の活性化

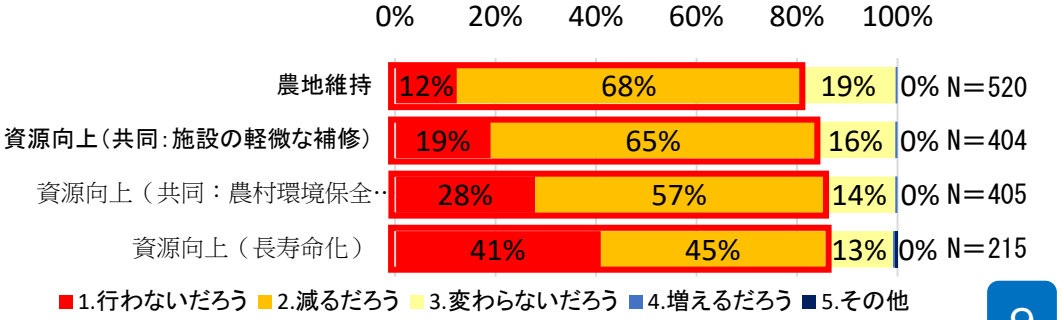


本交付金による地域に係る話し合いや活動の実施への影響

多面的機能支払に取り組んでいなければ、地域に関わる話し合いの回数や参加者数に影響があると思いますか。



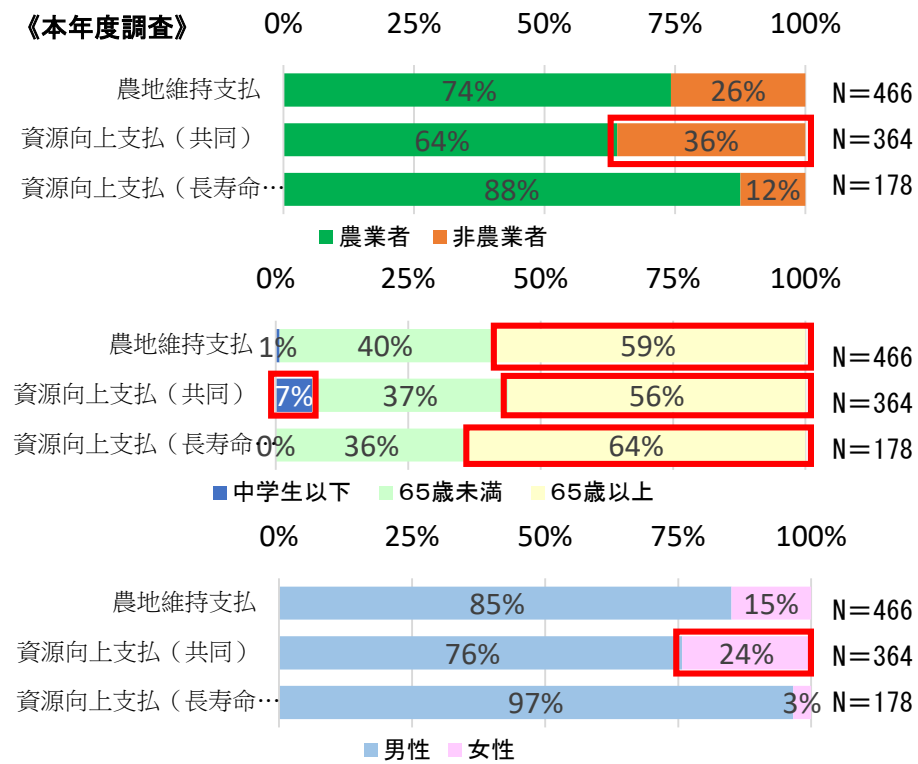
多面的機能支払に取り組んでいなければ、農地維持や資源向上（共同）で行っているような活動の実施や参加者数に影響があると思いますか。

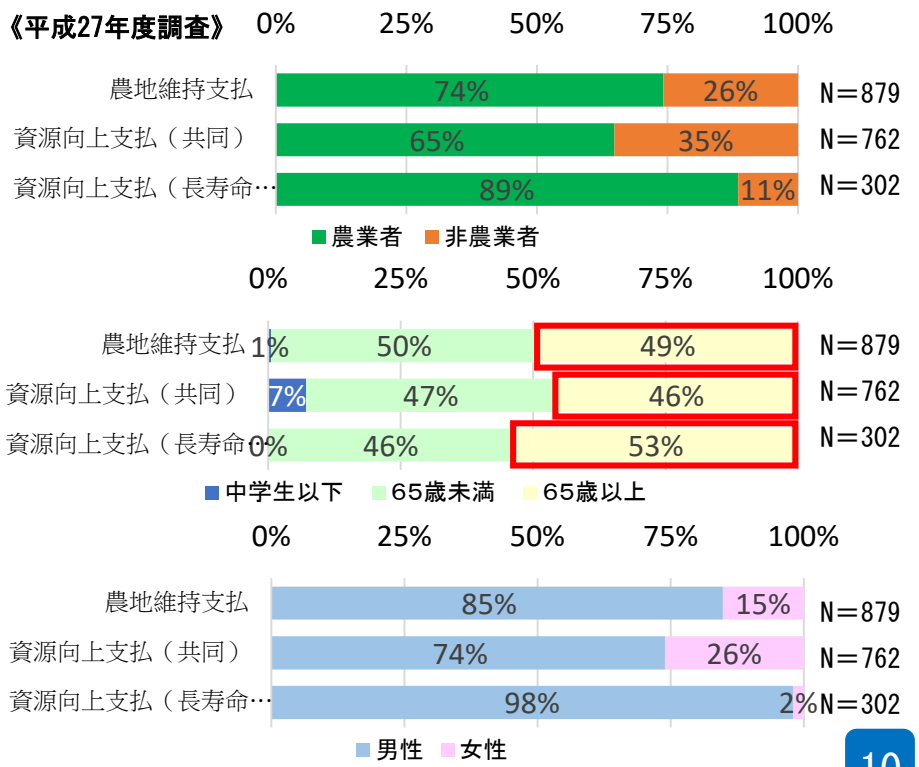


（3）社会（農村の地域コミュニティの維持・強化への貢献）
2）多様な主体の参画（農業者・非農業者別、年齢構成別、男女別の参加者の状況）

○ 活動の参加者に占める非農業者の割合は、資源向上支払（共同）が最も高く36%、次いで農地維持支払26%で、資源向上支払（長寿命化）は12%となっている。この割合は平成27年度調査からほぼ横ばいで推移している。
○ 年齢別構成を見ると、資源向上支払（共同）では中学生以下の参加割合が7%を占めている。また、平成27年度調査と比較すると中学生以下の割合は変化していないが、65歳以上の割合が上昇しており、活動参加者の高齢化が進んでいる。
○ 男女別では、資源向上支払（共同）における女性の参加割合が最も高く24%、次いで農地維持支払15%、資源向上支払（長寿命化）3%となっている。この割合は平成27年度調査からほぼ横ばいで推移している。

活動参加者の構成の推移





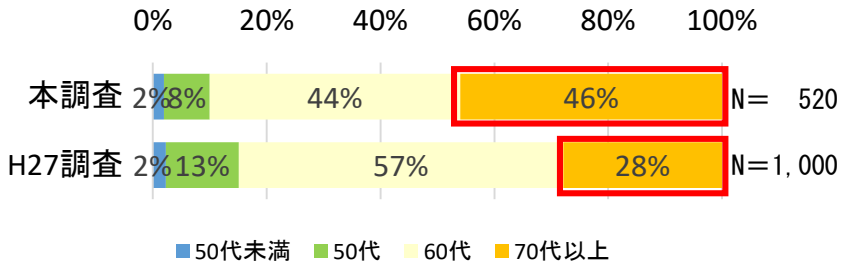
注）本調査とH27調査で年齢構成（65歳未満／65歳以上）のみ有意差あり

（3）社会（農村の地域コミュニティの維持・強化への貢献）
3）農村地域の活性化（地域リーダーの育成）

○ 活動組織の代表者は「70代以上」が最も多く46%、次いで「60代」が44%となっている。平成27年度調査結果と比べて「70代以上」の割合が上昇しており、代表者の高齢化が進んでいる。活動組織の代表者の交代も進められており、「交代したことがある」組織は59%を占めている。
○ 一方、地域づくりのリーダーの後継者について、「かなりいる」又は「いる」と回答した組織は59%で、平成27年度調査結果からほぼ横ばいで推移している。
○ 本交付金による取組が地域づくりのリーダーの育成に「かなり役立っている」又は「役立っている」と回答した組織は全体の57%を占めている。

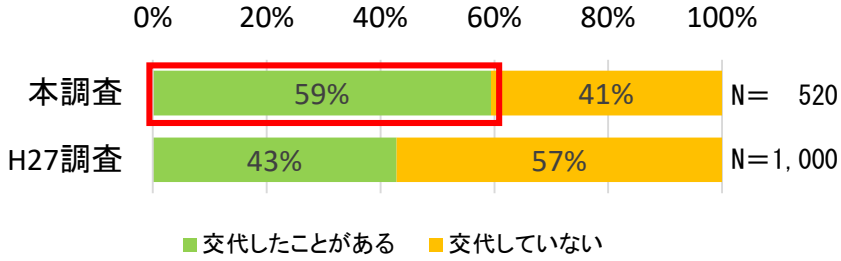
活動組織の代表者の状況

《活動組織の代表者の年齢》



注）本調査とH27調査で有意差あり

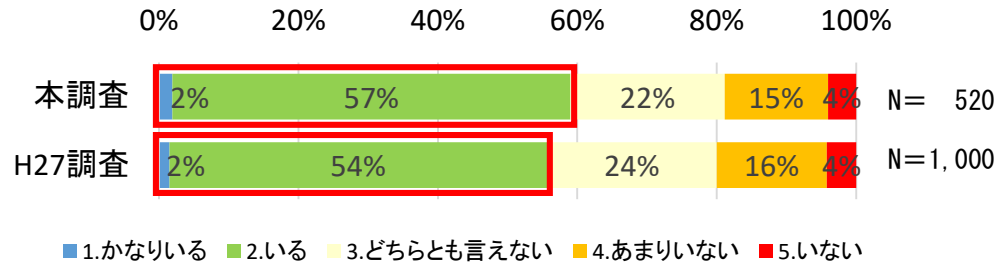
《活動組織の代表者の交代》



注）本調査とH27調査で有意差あり

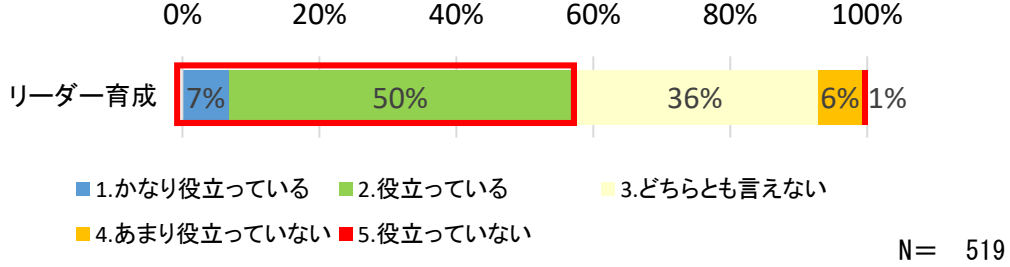
地域づくりのリーダーの育成・確保

あなたの地域では地域づくりのリーダー（活動組織の代表者等）の後継者はいますか。



注）本調査とH27調査で有意差なし

本交付金による取組は、地域づくりのリーダーの育成に役立っていますか。

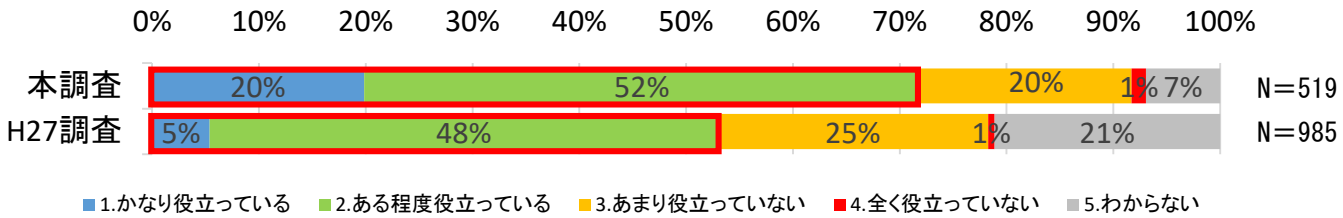


(4)経済(構造改革の後押し等地域農業への貢献)

○ 本交付金の取組は、農地の利用集積や集積に向けた話し合い等のきっかけとして「かなり役立っている」又は「役立っている」と回答した組織は全体の72%を占めており、平成27年度調査結果（53%）と比べ高い値を示している。
○ また、本交付金の取組は、非農業者が地域の農業や農業用水、農業用施設等に関心を持つきっかけになるなど、地域農業の発展に「かなり役立っている」又は「役立っている」と回答した組織は全体の71%を占めている。
○ 一方、本交付金の取組は活動組織から声かけが行われており、新規就農者にとっても、地域に溶け込むきっかけとなったり、地域のことを知る機会となったりしているという意見がある。

農地利用集積への寄与

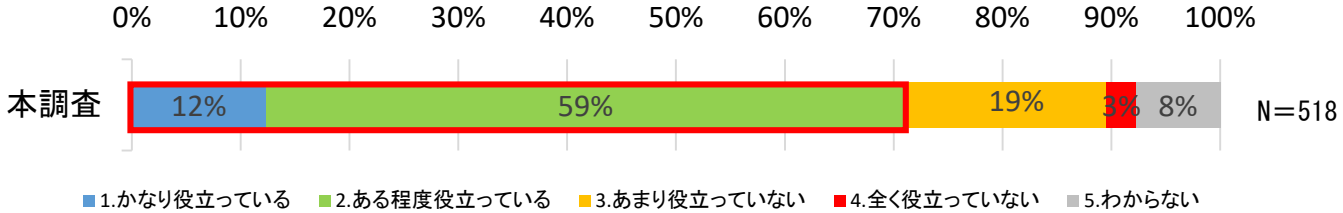
農地の利用集積や集積に向けた話し合い等のきっかけになるなど、多面的機能支払交付金の取組は役立っていますか。



注）本調査とH27調査で有意差あり

地域農業や農業用施設等への関心の醸成等による地域農業発展への寄与

多面的機能支払交付金の取組は、非農業者が地域の農業や農業用水、農業用施設等に関心を持つきっかけになるなど、地域農業の発展に役立っていますか。



新規就農者から見た本交付金の取組

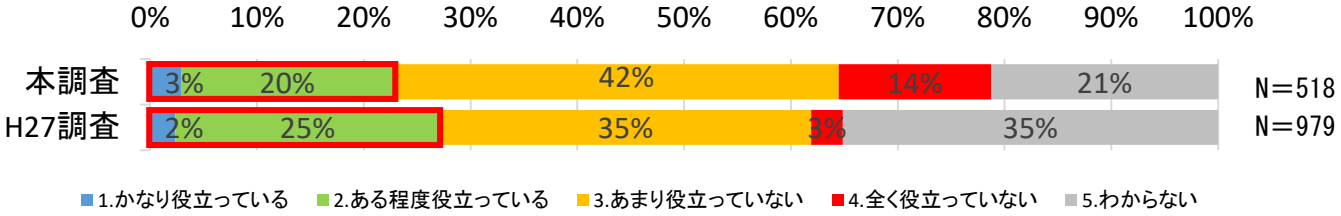
新規就農者Aさん	新規就農者Bさん
恒例行事となっていて、他の農業者の日常を知るよい機会となっている。情報収集、周りを見渡すことができ、地域との結びつきも強くなる。積極的な呼びかけで参加を促しているので、地域に溶け込むきっかけになっていると思う。	回覧板での案内や、近隣住民からの活動の声掛けがあり、新しく外から来た人でも、活動があることを知ることができる 外から来た人にとっては、地域に溶け込むきっかけとなっていて、つながりができるためよいと思う。

（4）経済（構造改革の後押し等地域農業への貢献）

○ 新たな生産品目づくり、農業経営の複合化、6次産業化などのきっかけとして「かなり役立っている」又は「役立っている」と回答した組織は全体の23%にとどまっている。
○ 地域の直売所との連携等により、地元農産物の直売や商品開発、販売へとつながり、地域全体の活性化につながっている地域も見られる。

新たな生産品目づくり・農業経営の複合化・6次産業化等地域農業発展への寄与

多面的機能支払交付金の取組は、新たな生産品目づくり、農業経営の複合化、6次産業化などのきっかけになるなど、地域農業の発展に役立っていますか。



注）本調査とH27調査で有意差あり

直売所と連携した取組

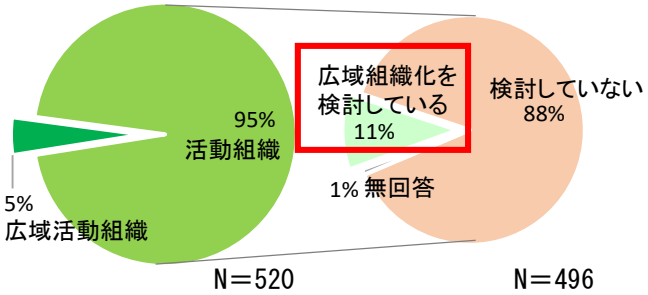
連携のきっかけ	本交付金の取組以前から開設されていた直売所は地域住民の交流の場となっており、活動組織の取組等のPRのため、運営している女性グループに活動組織への参画を依頼。
連携による効果	①直売所は、地域の重要な交流、意見交換の拠点となっており、本交付金の活動の情報発信源となっている。 ②活動に参加することにより、女性グループの地域農業への理解が深まり、地元農産物を利用した加工品が開発され、販売に結びついている。 ③農業者は、直売所への出荷を増やすことなどにより直売所との関わりを強めてきている。また、出荷した農産物は、直売だけでなく、お弁当や店内で提供されている定食等の食材にも活用されている。

（5）活動体制の広域化

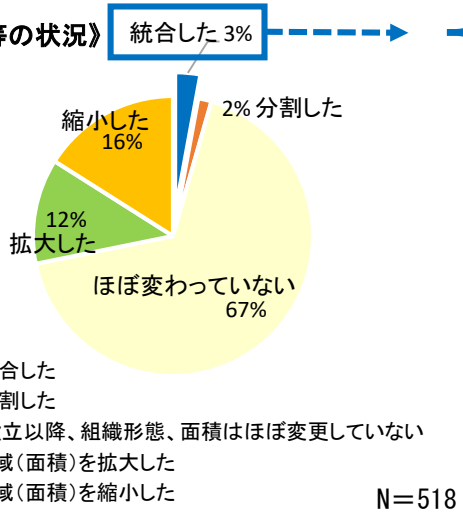
○ 活動組織のうち、広域活動組織への移行を検討している組織は11%を占めている。
○ 組織の統合・分割や対象とする活動区域の変更の状況を見ると、組織形態や面積が「ほぼ変わっていない」組織が67%と最も多いが、面積を「拡大した」組織が12%、面積を「縮小した」組織が16%を占めている。また、「統合した」組織は3%、「分割した」組織は2%を占めている。
○ 統合した活動組織に対し、統合前後の変化について尋ねたところ、「事務処理が統合されることで地区全体における事務労力の負担が軽減された」と回答した組織が80%、次いで「農業用施設の管理を広域的な視点で取り組むことができるようになった」が60%を占めている。一方で、「集落間の調整が煩雑になった」、「事務処理が煩雑になった」と回答した組織も見られる。

活動組織の広域化

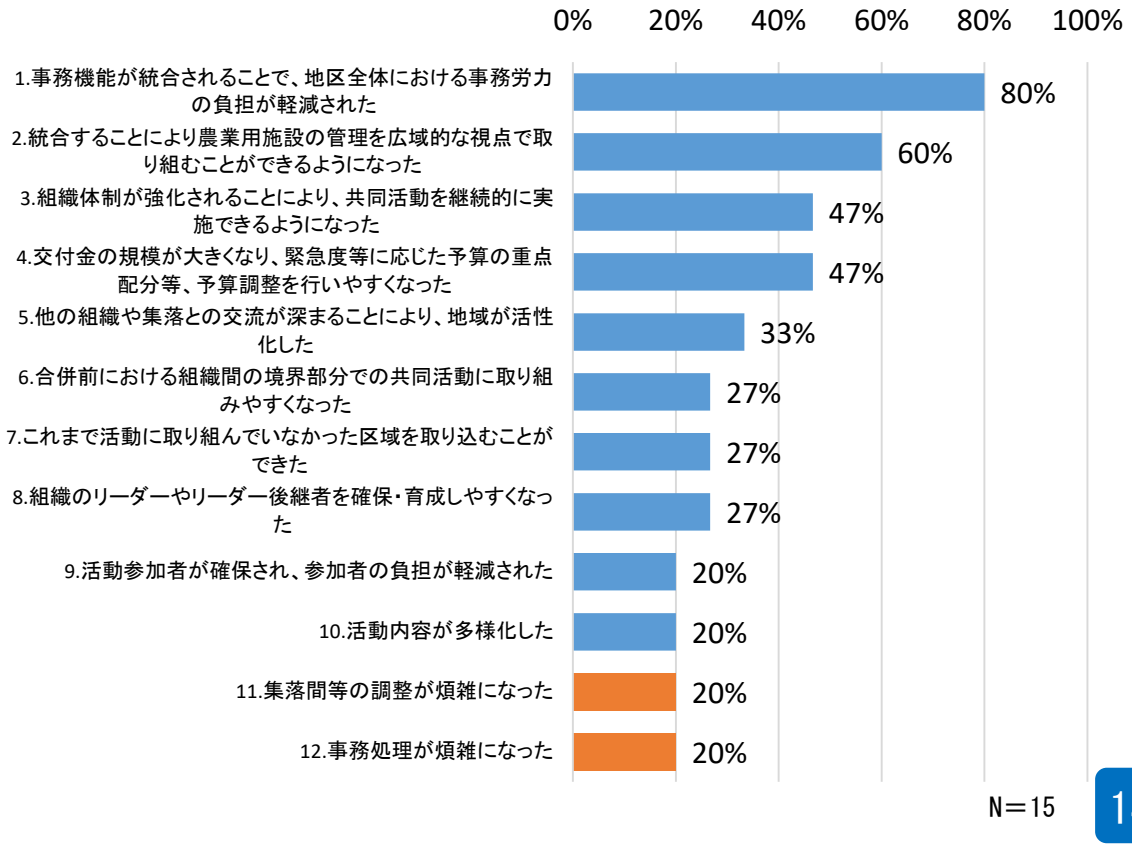
《広域組織化の検討状況》



《組織の統合分割等の状況》



活動組織の統合による変化



2　SDGsと本交付金の整理について

（1）持続可能な開発目標（SDGs）と本交付金活動との関わりについて

○　持続可能な開発目標（以下「ＳＤＧｓ」という。）は、持続可能な世界を目指す国際目標である。

○　一方、多面的機能支払交付金は、地域の共同活動によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつある中、地域資源の適切な保全管理を推進するなど、農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理に資する各種の取組が地域住民による共同活動により営まれ、良好な地域社会の維持及び形成に重要な役割を果たすものである。

○　ＳＤＧｓと本交付金の活動目標は、持続可能な社会を目指す点において共通しており、親和性が高いものと考えられる。

○　このため、ＳＤＧｓと本交付金の活動内容の関係性から、具体的に共通する部分を確認し、本交付金の活動が、持続可能でよりよい世界を目指すＳＤＧｓの達成にどのように貢献しているか整理することとする。

持続可能な世界
（SDGｓが目指す目標）

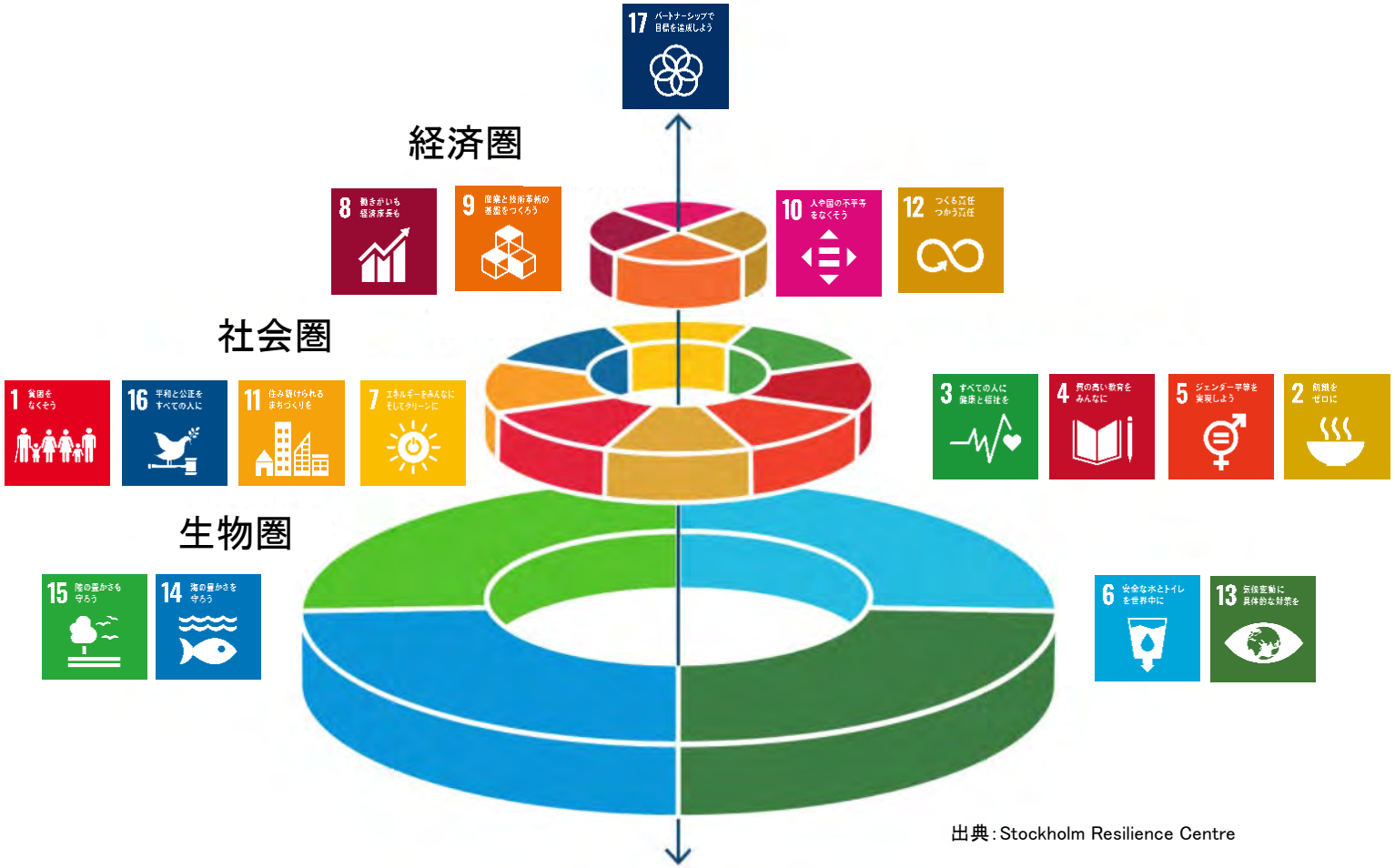
2015年 国連において持続可能な社会をつくるため17の目標と169のターゲットから構成される「持続可能な開発目標（SDGs）」を採択。その達成に向けて世界各国で取組を実施。

良好な地域社会の維持・形成
（本交付金が目指す目標）

図：ＳＤＧｓと本交付金の活動目標の関係性（イメージ）

○　ＳＤＧｓは17の目標と169のターゲットから構成されるが、これらの目標の相互の関係性を示すものとしてＳＤＧｓウェディングケーキモデルがある。

○　同モデルは、ＳＤＧｓの目標17をケーキの頂点として、その下にある３つの階層「経済圏」「社会圏」「生物圏」によって構成されている。この３つの階層の並び方はそれぞれ意味があり、「経済」の発展は生活や教育などの社会条件によって成り立ち、「社会圏」は下層の「生物圏」、つまりは人々が生活するために必要な自然の環境によって支えられていることを表している。



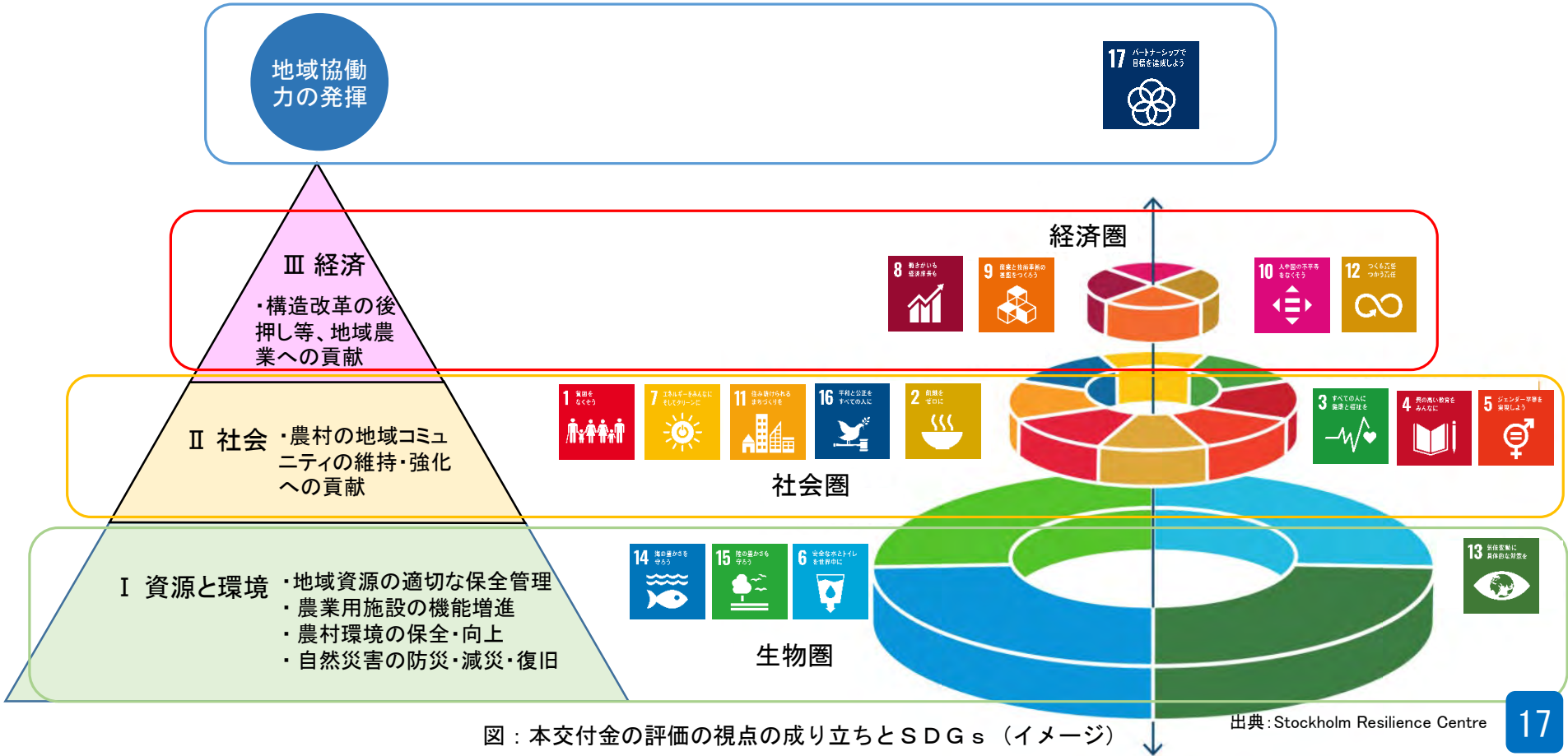
出典：Stockholm Resilience Centre

図：ＳＤＧｓウェディングケーキモデル

○　一方、本交付金の活動の効果を評価する際は、「Ⅰ.資源と環境」、「Ⅱ.社会」、「Ⅲ.経済」の３つの視点から検討している。

○　これらの相互の関係性についても、「Ⅰ.資源と環境」は、地域資源の適切な保全管理や農村環境の保全・向上等の活動を通じて「Ⅱ.社会」にある農村の地域コミュニティーの維持・強化を図り、「Ⅲ.経済」は、「Ⅰ.資源と環境」及び「Ⅱ.社会」を土台として成り立っている。また、これらの総体として、本交付金による地域協働力の発揮が位置付けられている。

○　このように、ＳＤＧｓの構成と本交付金の評価の視点の成り立ちには類似性があるため、今回、本交付金の３つの評価の視点とＳＤＧｓウェディングケーキモデルの３つの階層とを関連付けて整理を試みた。



図：本交付金の評価の視点の成り立ちとＳＤＧｓ（イメージ）

出典：Stockholm Resilience Centre

○　ＳＤＧｓには目標毎にターゲットが定められている（17の目標と169のターゲット）。目標（ターゲット）の達成に貢献していると考えられる本交付金の取組について、「Ⅰ.資源と環境」、「Ⅱ.社会」、「Ⅲ.経済」の３つの評価の視点で整理した。

○　本交付金の取組内容がどの目標（ターゲット）の達成に貢献しているのかを評価した結果は下表のとおり。15の目標達成に本交付金活動が貢献していることが分かった（目標１「飢餓をゼロに」及び目標10「人や国の不平等をなくそう」以外）。

○　同交付金の取組とＳＤＧｓの目標（ターゲット）との関連性について、事項以降で整理した。

表：本交付金の取組と関連のあるSDGsの目標

地域協働力の発揮

17 パートナーシップで目標を達成しよう

地域協働の力により目標を達成する。

Ⅰ.資源と環境　地域資源と農村環境の保全等への貢献

6 安全な水とトイレを世界中に

地域における水質を保全する。

13 気候変動に具体的な対策を

気候変動及びその影響を軽減するための対策を実践する。

14 海の豊かさを守ろう

海洋・海洋資源を保全する。

15 陸の豊かさも守ろう

地域における生物多様性を保全する。

Ⅱ.社会　農村の地域コミュニティの維持・強化への貢献

3 すべての人に健康と福祉を

やすらぎや福祉の機会を提供する。

4 質の高い教育をみんなに

地域内外の人に質が高い教育、生涯学習の機会を提供する。

5 ジェンダー平等を実現しよう

女性の参画により、地域や活動組織の取り組みの可能性を広げる。

7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに

持続可能なエネルギーの利用を推進する。

11 住み続けられるまちづくりを

安全で災害に強い地域をつくる。

16 平和と公正をすべての人に

多様な主体の参画による地域づくりを促進する。

Ⅲ.経済　構造改革の後押し等、地域農業への貢献

2 飢餓をゼロに

持続可能な農業生産を支える。

8 働きがいも経済成長も

地域における所得向上や雇用の確保を図る。

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

災害に強いインフラづくりとそのための技術の開発に貢献する。

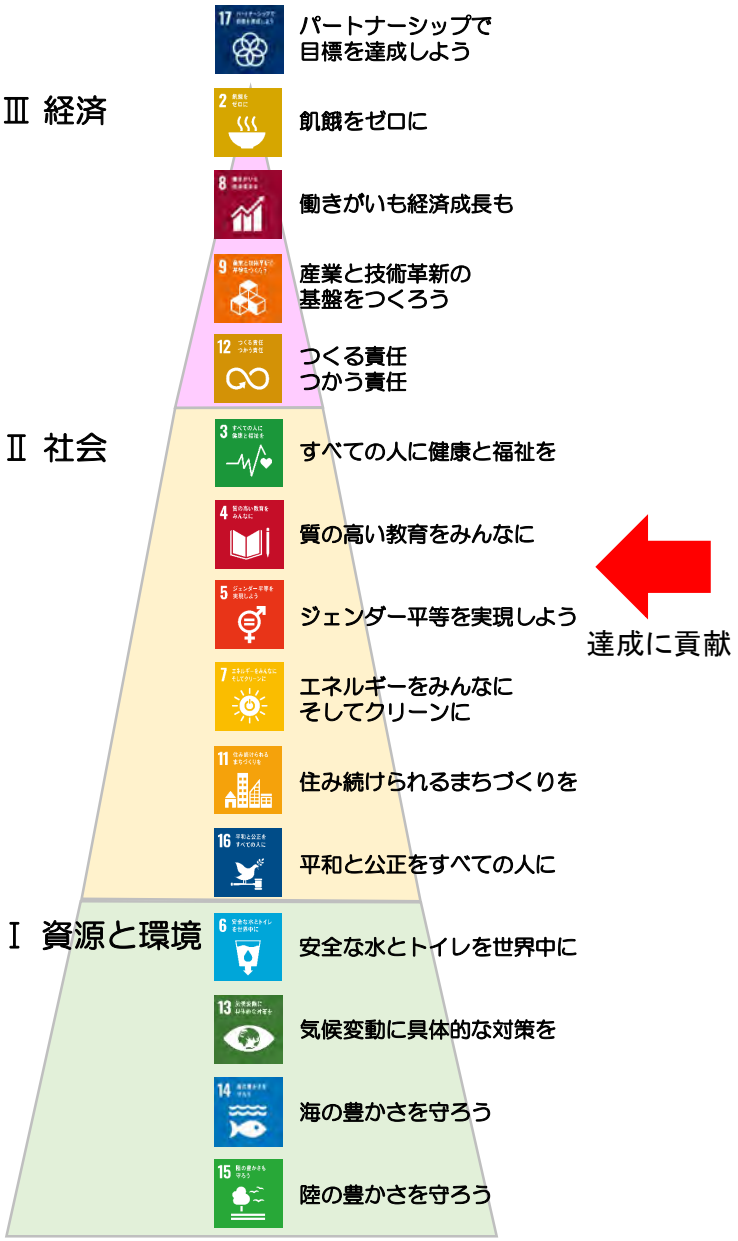
12 つくる責任 つかう責任

持続可能な生産・消費を進める。

＊「２ 飢餓をゼロに」は、SDGsウェディングケーキモデルで「社会圏」に位置付けられているが、本交付金活動における持続可能な農業生産は地域農業への貢献に該当するため、「Ⅲ.経済」で整理している。

持続可能な地域づくりに向けて：多面的機能支払版SDGs（案） 15の目標

SDGsの概念モデル（案）



多面的機能支払版SDGs15の目標(案)

17	地域協働の力により目標を達成する。
2	持続可能な農業生産を支える。
8	地域における所得向上や雇用の確保を図る。
9	災害に強いインフラづくりとそのための技術の開発に貢献する。
12	持続可能な生産・消費を進める。
3	やすらぎや福祉の機会を提供する。
4	地域内外の人に質が高い教育、生涯学習の機会を提供する。
5	女性の参画により、地域や活動組織の取り組みの可能性を広げる。
7	持続可能なエネルギーの利用を推進する。
11	住み続けられる地域をつくる。
16	多様な主体の参画による地域づくりを促進する。
6	地域における水質を保全する。
13	気候変動及びその影響を軽減するための対策を実践する。
14	海洋・海洋資源を保全する。
15	地域における生物多様性を保全する。

出典：国連広報センター及び日本ユニセフ協会HP掲載資料を基に加筆・修正して作成

（参考１）SDGsを通じた本交付金への関心・理解の推進

○　令和２年度から本格実施を迎える新学習指導要領において「持続可能な社会の創り手の育成」が明記されている（小学校は令和２年度、中学校は令和3年度、高校は令和4年度から新学習指導要領を全面実施）。

○　これを受けて、持続可能な社会の構築を目指す環境教育として、持続可能な開発目標（SDGｓ）を関連付けながら指導していくこととされている。

○　本交付金によるSDGsへの貢献を公表していくことによって、本交付金への関心・理解の向上につながると考えられる。

東京都環境教育指導資料（抜粋）

小学校生活科　第１学年「いきものとなかよし」

1　単元の目標

生き物を育てる活動を通して、生き物が育つ場所、変化や成長の様子に関心をもって働き掛け、生き物に合った世話の仕方や生命をもっていること、成長していることに気付き、生き物への親しみをもち、生き物を大切にすることができるようにする。

2　単元の評価規準

知識・技能	思考・判断・表現	主体的に学習に取り組む態度
①生き物の特徴、育つ場所、変化や成長の様子に気付いている。 ②育てている生き物に合った世話の仕方があることに気付いている。 ③生き物への親しみが増し、上手に世話ができるようになったことに気付いている。 ④生き物は生命をもっていることや成長していることに気付いている。 ⑤生き物の飼育において、その特徴に合わせた適切な仕方で世話をしている。	①生き物のすみかの特徴を予想しながら、生き物探しをしている。 ②生き物の育つ環境の違いなどを意識しながら、育てたい生き物を選んでいる。 ③育つ環境と関連付けながら、観察したり世話をしたりしている。 ④他の生き物の成長などとの違いを比較しながら、表現している。 ⑤育つ場所、変化や成長の様子を調べたり、変化の様子を予想したりしながら、関わっている。	①よりよい成長を願って、繰り返し関わろうとしている。 ②生き物の特徴に応じて、世話をしようとしている。 ③生き物に親しみや愛着をもったり、自分の関わりが増したことに自信をもったりしたことを実感し、生命あるものとして関わろうとしている。

3　環境教育で育成する主な資質・能力（ＥＳＤの視点）

【ア　環境を感受する能力（つながりを尊重する態度）】

生き物を育てる活動を通して、生き物が生命をもっていることや成長することに気付き、生き物への親しみをもち、大切にしようとする態度を育てる。

4　環境教育で対象とする主な内容（ＥＳＤの構成概念）

【Ｂ　自然や生命の尊重（公平性）】

生き物を育てる活動を通して、自他の生命を尊重し、自然への畏敬の念を育むことを視点とした内容を扱う。

5　主なＳＤＧｓとの関連

生き物を育てる活動を通して、それらの育つ場所、変化や成長の様子に関心をもち、それらは生命をもっていることや成長していることに気付くとともに、生き物への親しみをもち、大切にしようとする思いを育てたい。その思いを育てることが、（目標14）「海の豊かさを守ろう」や（目標15）「緑の豊かさも守ろう」、さらには、（目標11）「住み続けられるまちづくりを」の自然を保護・保全する思いへとつながっていく。

※ ESD:持続可能な開発のための教育（Education for Sustainable Development）

日本文教出版（令和３年度版中学校教科書のご案内）（抜粋）

社会 地理

地理的分野 p262「日本の諸地域をふりかえる」

「3編3章 日本の諸地域」の章末でSDGsの17の目標を示し、これまでの学習をSDGsの視点から振り返るとともに、「3編4章 地域のあり方」で地域の課題を見出し、地域の在り方を構想することに備えることができる構成となっています。

社会 公民

公民的分野 p2-3「これからの社会をどんな社会にしたい？」

巻頭見返しでSDGsの17の目標を示すとともに、関連する内容を第1編から第5編までの学習の随所に登場させ、教科書全体を通してSDGsについて考えられるようにしています。

（参考2）多面的機能支払版SDGs15の目標（案）と本交付金の活動について（1／8）

Ⅰ．資源と環境　地域資源と農村環境の保全等への貢献

1　地域資源の適切な保全管理　　2　農業用施設の機能増進
3　農村環境の保全・向上　　4　自然災害の防災・減災・復旧

目　標	ターゲット（達成目標）	本交付金の活動	指　標
 地域における水質を保全する	【6.3】汚染を減らす、ゴミが捨てられないようにする、有害な化学物質が流れ込むことを最低限にする、処理しないまま流す排水を半分に減らす、世界中で水の安全な再利用を大きく増やすなどの取組によって、水質を改善する。	水質保全、ゴミ等の投棄防止、水の循環利用を増やすなどの取組によって、水質を改善する。	◆水質保全（畑からの土砂流出対策）に取り組む組織数（**様式2―4**） ◆水質保全（その他：水質保全等を考慮した施設の適正管理、循環かんがいの実施等）に取り組む組織数（**様式2―4**） ◆景観形成等、施設等の定期的な巡回点検・清掃に取り組む組織数（**様式2―4**） ◆本交付金と合わせて環境保全型農業直接支払交付金に取り組む組織数
 気候変動及びその影響を軽減するための対策を実践する	【13.1】気候に関する災害や、自然災害が起きたときに、対応したり立ち直ったりできるような力をすべての国でそなえる。	災害に対する強靭性、対応力を強化する。	◆農地維持支払に取り組む組織数（**様式2―4**） （農地維持に取り組む組織では異常気象時の対応を実施） ◆水田貯留機能増進に取り組む組織数（**様式2―4**） ◆増進活動（地域住民による直営施工）に取り組む組織数（**様式2―4**）
	【13.3】気候変動が起きるスピードをゆるめたり、気候変動の影響に備えたり、影響を減らしたり、早くから警戒するための、教育や啓発を、より良いものにし、人や組織の能力を高める。	災害時における応急体制の整備、水田やため池の雨水貯留機能の活用などによる防災・減災のための啓発・普及を図る。	◆増進活動（防災・減災力の強化）に取り組む組織数（**様式2―4**） ◆地域住民等との交流活動を実施している（地域における水田を利用した水田貯留機能増進・地下水かん養を推進していくために下流域と上流域との間での情報交換会の実施等により、連携を図っている）組織数（**様式2―4**）
 海洋・海洋資源を保全する	【14.1】海洋ゴミや富栄養化など、特に陸上の人間の活動によるものを含め、あらゆる海の汚染を防ぎ、大きく減らす。	海洋ゴミや富栄養化などによる海洋の汚染を防ぐ。	◆水質保全に取り組む組織数（**様式2―4**） ◆水源かん養林の保全に取り組む組織数（**様式2―4**） ◆景観形成等、施設等の定期的な巡回点検・清掃に取り組む組織数（**様式2―4**）

出典：国連広報センター及び日本ユニセフ協会HP掲載資料を基に加筆・修正して作成

（参考2）多面的機能支払版SDGs15の目標（案）と本交付金の活動について（2／8）

Ⅰ．資源と環境

地域資源と農村環境の保全等への貢献

1　地域資源の適切な保全管理　　2　農業用施設の機能増進
3　農村環境の保全・向上　　4　自然災害の防災・減災・復旧

目　標	ターゲット（達成目標）	本交付金の活動 指　標
地域における生物多様性を保全する	【15.5】自然の生息地がおとろえることを抑え、生物の多様性が損なわれないようにし、2020年までに絶滅が心配されている生物を保護し、絶滅を防ぐため、緊急に対策をとる。	生物多様性保全のための取組を行う。 ◆生態系保全に取り組む組織数（**様式2ー4**） ＊「生物の生息状況の把握」、「外来種の駆除」、「その他」のいずれかに取り組む組織数
	【15.8】移動先に定着する外来種の侵入を防ぐとともに、外来種が陸や海の生態系に与える影響を大きく減らすための対策を始める。特に優先度の高い外来種は駆除する。	外来種の侵入を防止するともに、外来種を駆除する取組を行う。 ◆生態系保全（外来種の駆除）に取り組む組織数（**様式2ー4**）

Ⅱ.社会

農村の地域コミュニティの維持・強化への貢献

目　標	ターゲット（達成目標）	本交付金の活動 指　標
やすらぎや福祉の機会を提供する。	【3.4】2030年までに、予防や治療をすすめ、感染症以外の病気で人々が早く命を失う割合を3分の1減らす。心の健康への対策や福祉もすすめる。	地域資源の有するやすらぎや教育の場としての活用を図る。 ◆増進活動「やすらぎ・福祉及び教育機能の活用」に取り組む組織数（**様式2-4**）

出典：国連広報センター及び日本ユニセフ協会HP掲載資料を基に加筆・修正して作成

（参考2）多面的機能支払版SDGs15の目標（案）と本交付金の活動について（3／8）

Ⅱ.社会　農村の地域コミュニティの維持・強化への貢献

目　標	ターゲット（達成目標）	本交付金の活動	指　標
地域内外の人に質が高い教育、生涯学習の機会を提供する	【4.7】教育を受けるすべての人が、持続可能な社会をつくっていくために必要な知識や技術を身につけられるようにする。そのために、例えば、持続可能な社会をつくるための教育や、持続可能な生活のしかた、人権や男女の平等、平和や暴力を使わないこと、世界市民としての意識、様々な文化があることなどを理解できる教育を進める。	持続可能な地域づくりに必要な知識や技術について、地域住民等の理解を深めるための啓発・普及を図る。	◆農村環境保全活動に取り組む組織数（**様式2－4**） （地域住民等の理解度を深めるための啓発・普及活動を毎年度実施） ＊「生物の生息状況の把握」～「地域資源の活用・資源循環のための活動」までのいずれかに取り組む組織数）
女性の参画により地域や活動組織の取り組みの可能性を広げる	【5.5】政治や経済や社会のなかで、何かを決めるときに、女性も男性と同じように参加したり、リーダーになったりできるようにする。	活動組織の役員や活動に参加する女性の割合を増加させる。	◆女性役員がいる活動組織数 ＊今回は、「女性会」が参画している組織数で代替 ◆活動に参加する女性の割合（**効果等に関するアンケート**）
持続可能なエネルギーの利用を推進する	【7.2】エネルギーをつくる方法のうち、再生可能エネルギーを使う方法の割合を大きく増やす。	再生可能エネルギーに関する施設を保全する。	◆資源循環（小水力発電施設の適正管理）を行っている組織数

出典：国連広報センター及び日本ユニセフ協会HP掲載資料を基に加筆・修正して作成

（参考2）多面的機能支払版SDGs15の目標（案）と本交付金の活動について（4／8）

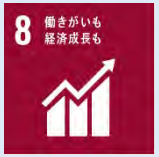
Ⅱ.社会　農村の地域コミュニティの維持・強化への貢献

目　標	ターゲット（達成目標）	本交付金の活動 指　標
 住み続けられる地域をつくる	【11.3】だれも取り残さない持続可能なまちづくりをすすめる。すべての国で、だれもが参加できる形で持続可能なまちづくりを計画し実行できるような能力を高める。	多様な主体の参画により、持続可能な地域づくりをすすめる。 ◆全国の農業集落に占める多面的機能支払に取り組む農業集落の割合（**農水省統計部経営・構造統計課センサス統計室、2016年12月公開**） ◆多様な主体の参画数（構成員数）（**様式2－4**）
	【11.4】世界の文化遺産や自然遺産を保護し、保っていくための努力を強化する。	地域の文化や自然を保護する活動を実践する。 ◆生態系保全その他（生物多様性保全に配慮した施設の適正管理、放流・植栽を通じた在来生物の育成等）に取り組む組織数（**様式2－4**） ◆伝統的施設や農法の保全・実施に取り組む組織数 ◆増進活動（農村文化の伝承を通じた農村コミュニティの強化）に取り組む組織数（**様式2－4**）
	【11.a】国や地域の開発の計画を強化して、都市部とそのまわりの地域と農村部とが、経済的、社会的、環境的にうまくつながりあうことを支援する。	都市的地域と農業地域が連携して活動に取り組む。 ◆都市的地域と平地～山間農業地域に跨る活動組織の数（**様式2－4**） ＊「都市的地域」に加え「平地・中間・山間」のいずれかに該当する組織数
 多様な主体の参画による地域づくりを促進する	【16.7】あらゆるレベルでものごとが決められるときには、実際に必要とされていることにこたえ、取り残される人がないように、また、人びとが参加しながら、様々な人の立場を代表する形でなされるようにする。	活動組織に参画する主体を増加させる。 ◆女性会、子供会、学校・PTAが参画する組織数（**様式2－4**） ◆保全管理の目標【多様な参画・連携型】を選択した組織数（**様式2－4**） ◆増進活動（やすらぎ・福祉及び教育機能の活用）に取り組む組織数（**様式2－4**）

出典：国連広報センター及び日本ユニセフ協会HP掲載資料を基に加筆・修正して作成

（参考2）多面的機能支払版SDGs15の目標（案）と本交付金の活動について（5／8）

Ⅲ.経済　構造改革の後押し等、地域農業への貢献

目　標	ターゲット（達成目標）	本交付金の活動	指　標
 持続可能な農業生産を支える	【2.4】食料の生産性と生産量を増やし、同時に、生態系を守り、気候変動や干ばつ、洪水などの災害にも強く、土壌を豊かにしていくような、持続可能な食料生産の仕組みをつくり、何が起きてもすぐに回復できるような農業を行う。	安定した農業生産を支えるための地域資源の適切な保全管理と災害への対応力の強化を図るとともに、環境保全型農業の取り組みを推進する。	◆本交付金の取組が行われている農地の割合（カバー率）（**様式2－4**） ◆本交付金と合わせて環境保全型農業直接支払交付金に取り組む組織数
 地域における所得向上や雇用の確保を図る	【8.9】地方の文化や産品を広め、働く場所をつくりだす持続可能な観光業を、政策をつくり、実践していく。	地域の文化を振興するとともに、六次産業化や持続的な観光を促進する。	◆農村文化の伝承を通じた農村コミュニティの強化に取り組む組織数（**様式2－4**） ◆地域住民以外の方の参加する活動を実施している組織数 ◆景観形成等により、地域住民以外の方が来訪する資源を創出している組織数 ◆都市と農村の交流、6次産業化が促進された組織の割合

出典：国連広報センター及び日本ユニセフ協会HP掲載資料を基に加筆・修正して作成

（参考2）多面的機能支払版SDGs15の目標（案）と本交付金の活動について（6／8）

Ⅲ.経済　構造改革の後押し等、地域農業への貢献

目　標	ターゲット（達成目標）	本交付金の活動	指　標
災害に強いインフラづくりとそのための技術の開発に貢献する	【9.1】すべての人のために安くて公平に使えることを重視した経済発展と福祉を進めていけるように、質が高く、信頼でき、持続可能な、災害などにも強いインフラをつくる。	地域資源の質的向上、長寿命化により、安全で災害などに強いインフラをつくる。	◆資源向上支払（共同、長寿命化）の対象施設量（**様式2－4**）
	【9.4】資源をより無駄なく使えるようにし、環境にやさしい技術や生産の方法をより多く取り入れてインフラや産業を持続可能なものにする。	資源循環の取り組みを進める。	◆資源循環に取り組む組織数（**様式2－4**）
	【9.5】イノベーションをすすめたり、研究や開発の仕事をしている人の100万人あたりの人数を大きく増やしたり、政府と民間による研究や開発の支出を増やしたりして、開発途上国をはじめとするすべての国で、様々な産業での科学研究を進め、技術能力をのばす。	大学や企業との連携により、研究開発の促進や技術の向上に貢献する。	◆大学、企業との連携を行っている組織割合

出典：国連広報センター及び日本ユニセフ協会HP掲載資料を基に加筆・修正して作成

（参考2）多面的機能支払版SDGs15の目標（案）と本交付金の活動について（7／8）

Ⅲ.経済　構造改革の後押し等、地域農業への貢献

目　標	ターゲット（達成目標）	本交付金の活動	指　標
持続可能な生産・消費を進める	【12.2】天然資源を持続的に管理し、効率よく使えるようにする。	水資源の持続可能な管理、利用を進める。	◆地下水かん養機能向上活動、水源涵養林の保全に取り組む組織数　（14-1と共通）**（様式2－4）**
	【12.5】ごみが出ることを防いだり、減らしたり、リサイクル・リユースをして、ごみの発生する量を大きく減らす。	資源循環の取り組みを進める。（9-4と共通）	◆資源循環に取り組む組織数（9-4と共通）**（様式2－4）**
	【12.6】とくに大きな会社やさまざまな国で活動する会社に、持続可能な取組をはじめ、会社の成果を報告する定期的なレポートに持続可能性についての情報を含めるように勧める。	これまでの活動を定期的に振り返り、活動の実施状況や成果を点検するとともに、取組の持続可能性を阻害するリスクを低減するための取組（持続可能な組織運営への取組）の実施状況の確認を促す。	◆取組の継続、発展を図ることを目的とした新たな自己評価システムを導入した組織数**（様式2－4）**
	【12.8】人々があらゆる場所で、持続可能な開発や自然と調和したくらし方に関する情報と意識を持つようにする。	持続可能な地域づくりや自然と調和したライフスタイルの啓発・普及に取り組む。	◆農村環境保全活動に取り組む組織数 （地域住民等の理解度を深めるための啓発・普及活動を毎年度実施している）＊「生物の生息状況の把握」～「地域資源の活用・資源循環のための活動」までのいずれかに取り組む組織数）

出典：国連広報センター及び日本ユニセフ協会HP掲載資料を基に加筆・修正して作成

（参考2）多面的機能支払版SDGs15の目標（案）と本交付金の活動について（8／8）

地域協働力

目　標	ターゲット（達成目標）	本交付金の活動	指　標
地域協働の力により目標を達成する	【17.6】国、地方公共団体、関係団体等が連携し、技術や情報の共有化を推進する。	国、地方公共団体、関係団体等が連携し、技術や情報の共有化を推進する。	◆多面的機能支払に取り組む市町村数 ◆地方公共団体、推進組織による指導・支援等の実施状況（市町村推進事業実施計画書（実績報告書）） ◆NPO法人化した活動組織数（**様式2－4**） ◆土地改良区と連携して活動を行っている活動組織数（**様式2－4**）
	【17.17】国、地方公共団体、関係団体、活動組織の連携体制を強化する。	国、地方公共団体、関係団体、活動組織の連携体制を強化する。	

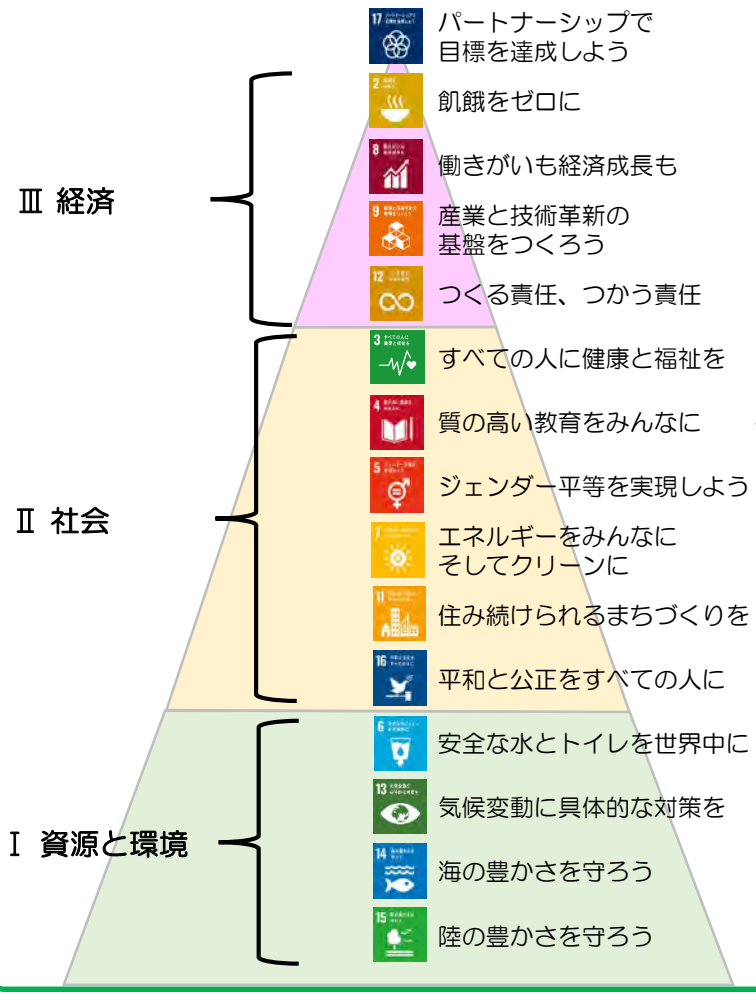
出典：国連広報センター及び日本ユニセフ協会HP掲載資料を基に加筆・修正して作成

持続可能な開発目標（SDGs）と多面的機能支払交付金活動との関わりについて（まとめ）

○　ＳＤＧｓは、17の目標と169のターゲットから構成される持続可能な世界を目指す国際目標である。一方、本交付金は、農用地の保全に資する各種の取組が、地域住民による共同活動により営まれ、良好な地域社会の維持及び形成に重要な役割を果たすものである。

⇒　ＳＤＧｓと本交付金の活動目標は、**持続可能な社会を目指す点において共通しており、親和性が高い**ものと考えられる。

○　上記を踏まえ整理したところ、**SDGsの15の目標達成に本交付金活動が貢献していることが確認**できた。



＜多面的機能支払版SDGs15の目標＞

地域協働の力により目標を達成する。
持続可能な農業生産を支える。
地域における所得向上や雇用の確保を図る。
災害に強いインフラづくりとそのための技術の開発に貢献する。
持続可能な生産・消費を進める。
やすらぎや福祉の機会を提供する。
地域内外の人に質が高い教育、生涯学習の機会を提供する。
女性の参画により、地域や活動組織の取り組みの可能性を広げる。
持続可能なエネルギーの利用を推進する。
住み続けられる地域をつくる。
多様な主体の参画による地域づくりを促進する。
地域における水質を保全する。
気候変動及びその影響を軽減するための対策を実践する。
海洋・海洋資源を保全する。
地域における生物多様性を保全する。

（2）持続可能な開発目標（SDGs）と本交付金活動との関わりについて（宮城県大崎市における試行）

○　本交付金の取組がどのように目標（ターゲット）の達成に貢献しているのかについて、宮城県大崎市の具体的な取組事例等をもとに試行的に整理した。

○　整理した結果は下表のとおり。本交付金の多くの取組が持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）の達成に貢献していることが確認できた。

○　また、地域協働力の発揮の土台となる「Ⅰ.資源と環境」、「Ⅱ.社会」に関するＳＤＧｓについては、防災・減災力の強化、外来種駆除、教育機関との連携など、具体的な取組事例が多く確認できた。

○　大崎市における同交付金の取組とSDGｓの目標（ターゲット）との関連性について、事項以降で整理した。

表：大崎市における本交付金の取組と関連のあるSDGsの目標

地域協働力の発揮

地域協働の力により目標を達成する。

Ⅰ.資源と環境　地域資源と農村環境の保全等への貢献

地域における水質を保全する。

気候変動及びその影響を軽減するための対策を実践する。

地域における生物多様性を保全する。

Ⅱ.社会　農村の地域コミュニティの維持・強化への貢献

地域内外の人に質が高い教育、生涯学習の機会を提供する。

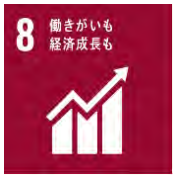
女性の参画により地域や活動組織の取り組みの可能性を広げる。

住み続けられる地域をつくる。

多様な主体の参画による地域づくりを促進する。

Ⅲ.経済　構造改革の後押し等、地域農業への貢献

持続可能な農業生産を支える。



地域における所得向上や雇用の確保を図る。

災害に強いインフラづくりとそのための技術の開発に貢献する。

持続可能な生産・消費を進める。

（参考）宮城県大崎市におけるSDGsへの取組

○　宮城県大崎市は、宮城県北部に位置する人口13万人、耕地面積18,400haの水田農業地域である。

○　市内には、ラムサール条約湿地である「蕪栗沼・周辺水田」、「化女沼」があり、全国でも最大級のマガン、オオヒシクイ、オオハクチョウ及びカモ類の越冬地となっている。冬の田んぼに水を張ることで、マガンのねぐらを分散させる「ふゆみずたんぼ」（冬期湛水）の取組を平成15年（2003年）に開始するなど、自然共生型農業の普及拡大にも力を入れている。

○　平成28年度（2016年度）には「日本農業遺産」、平成29年度（2017年度）には「**持続可能な水田農業を支える「大崎耕土」の伝統的水管理システム**」として「世界農業遺産」に認定されている。

世界農業遺産　持続可能な水田農業を支える「大崎耕土」の伝統的水管理システム

出典：大崎耕土HP（https://osakikoudo.jp/about/osakikoudo）

SDGsと多面的機能支払との関わり

○　大崎市では、『世界農業遺産「大崎耕土」を守り、未来に残す取り組みは、食料や農業を開発・発展させるだけでなく、地域の水や森林などの天然資源や生物多様性などを持続可能な方法で利用することにつながり、SDGsの達成に貢献するものである』として、様々な取組を進めている。

○　多面的機能支払による活動は、巧みな水管理基盤を支えるとともに、多様な主体の参画による生物のモニタリングや希少生物の保全などを実践するものであり、「世界農業遺産・日本農業遺産保全計画」上の保全活動として位置づけられている。

大崎市における多面的機能支払の取組状況

	対象組織数	認定農用地面積	カバー率
農地維持	147組織	10,042ha	62%
資源向上（共同）	95組織	6,950ha	43%

		大崎市	宮城県	全　国
資源向上（共同）		95組織	622組織	20,923組織
	生態系保全（取組割合）	52組織（55%）	295組織（47%）	5,777組織（28%）

資料：令和元年度実施状況報告書より作成

Ⅰ．資源と環境　地域資源と農村環境の保全等への貢献

目　標	ターゲット（達成目標）	本交付金の活動		大崎市の活動
			指　標	
地域における水質を保全する	【6.3】汚染を減らす、ゴミが捨てられないようにする、有害な化学物質が流れ込むことを最低限にする、処理しないまま流す排水を半分に減らす、世界中で水の安全な再利用を大きく増やすなどの取組によって、水質を改善する。	水質保全、ゴミ等の投棄防止、水の循環利用を増やすなどの取組によって、水質を改善する。		*（事例）化学肥料不使用・節減栽培の取組*
			◆水質保全（畑からの土砂流出対策）に取り組む組織数（**様式2―4**）	*1組織*
			◆水質保全（その他：水質保全等を考慮した施設の適正管理、循環かんがいの実施等）に取り組む組織数（**様式2―4**）	*8組織*
			◆景観形成等、施設等の定期的な巡回点検・清掃に取り組む組織数（**様式2―4**）	*20組織*
			◆本交付金と合わせて環境保全型農業直接支払交付金に取り組む組織数　＊大崎市のR1環境保全支払実績は25組織	*5組織*
気候変動及びその影響を軽減するための対策を実践する	【13.1】気候に関する災害や、自然災害が起きたときに、対応したり立ち直ったりできるような力をすべての国でそなえる。	災害に対する強靭性、対応力を強化する。		*（事例）田んぼダムへの取組*
			◆農地維持支払に取り組む組織数（**様式2―4**）（農地維持に取り組む組織では異常気象時の対応を実施）	*147組織*
			◆水田貯留機能増進に取り組む組織数（**様式2―4**）	*1組織*
			◆増進活動（地域住民による直営施工）に取り組む組織数（**様式2―4**）	*3組織*
	【13.3】気候変動が起きるスピードをゆるめたり、気候変動の影響に備えたり、影響を減らしたり、早くから警戒するための、教育や啓発を、より良いものにし、人や組織の能力を高める。	災害時における応急体制の整備、水田やため池の雨水貯留機能の活用などによる防災・減災のための啓発・普及を図る。		*（事例）防災・減災力の強化への取組*
			◆増進活動（防災・減災力の強化）に取り組む組織数（**様式2―4**）	*4組織*
			◆地域住民等との交流活動を実施している（地域における水田を利用した水田貯留機能増進・地下水かん養を推進していくために下流域と上流域との間での情報交換会の実施等により、連携を図っている）組織数（**様式2―4**）	*2組織*

Ⅰ．資源と環境　地域資源と農村環境の保全等への貢献

目　標	ターゲット（達成目標）	本交付金の活動		大崎市の活動
			指　標	
14 海の豊かさを守ろう 海洋・海洋資源を保全する	【14.1】海洋ゴミや富栄養化など、特に陸上の人間の活動によるものを含め、あらゆる海の汚染を防ぎ、大きく減らす。	海洋ゴミや富栄養化などによる海洋の汚染を防ぐ。		
			◆水質保全に取り組む組織数（**様式2―4**） ◆水源かん養林の保全に取り組む組織数（**様式2―4**） ◆景観形成等、施設等の定期的な巡回点検・清掃に取り組む組織数（**様式2―4**）	*該当なし*
15 陸の豊かさも守ろう 地域における生物多様性を保全する	【15.5】自然の生息地がおとろえることを抑え、生物の多様性が損なわれないようにし、2020年までに絶滅が心配されている生物を保護し、絶滅を防ぐため、緊急に対策をとる。	生物多様性保全のための取組を行う。		*（事例）生き物調査の取組*
			◆生態系保全に取り組む組織数（**様式2－4**） ＊「生物の生息状況の把握」、「外来種の駆除」、「その他」のいずれかに取り組む組織数	*52組織*
	【15.8】移動先に定着する外来種の侵入を防ぐとともに、外来種が陸や海の生態系に与える影響を大きく減らすための対策を始める。特に優先度の高い外来種は駆除する。	外来種の侵入を防止するともに、外来種を駆除する取組を行う。		*（事例）外来種駆除の取組*
			◆生態系保全（外来種の駆除）に取り組む組織数（**様式2－4**）	*8組織*

Ⅰ．資源と環境　地域資源と農村環境の保全等への貢献　（活動例）

大崎市

6 安全な水とトイレを世界中に

地域における水質を保全しています。

・化学肥料不使用・節減栽培を実施

13 気候変動に具体的な対策を

気候変動及びその影響を軽減するための対策を実践しています。

・田んぼダムの取組を実施（令和元年東日本台風）

・令和元年東日本台風による被害を見回り活動により早期に発見

15 陸の豊かさも守ろう

地域における生物多様性を保全しています。

・生き物調査の実施
⇒758種もの多種多様な動物種及び絶滅危惧種を広範囲にわたって確認

・絶滅危惧種であるシナイモツゴ（コイ科）保護のため、外来種ブラックバスの駆除やシナイモツゴの稚魚放流を実施
⇒シナイモツゴの生息範囲の拡大を確認

Ⅱ．社会　農村の地域コミュニティーの維持・強化への貢献

目　標	ターゲット（達成目標）	本交付金の活動		大崎市の活動
			指　標	
3 すべての人に健康と福祉を やすらぎや福祉の機会を提供する。	【3.4】2030年までに、予防や治療をすすめ、感染症以外の病気で人々が早く命を失う割合を3分の1減らす。心の健康への対策や福祉もすすめる。	地域資源の有するやすらぎや教育の場としての活用を図る。		
			◆増進活動「やすらぎ・福祉及び教育機能の活用」に取り組む組織数（**様式2-4**）	*該当なし*
4 質の高い教育をみんなに 地域内外の人に質が高い教育、生涯学習の機会を提供する	【4.7】教育を受けるすべての人が、持続可能な社会をつくっていくために必要な知識や技術を身につけられるようにする。そのために、例えば、持続可能な社会をつくるための教育や、持続可能な生活のしかた、人権や男女の平等、平和や暴力を使わないこと、世界市民としての意識、様々な文化があることなどを理解できる教育を進める。	持続可能な地域づくりに必要な知識や技術について、地域住民等の理解を深めるための啓発・普及を図る。		*（事例）教育機関との連携*
			◆農村環境保全活動に取り組む組織数（**様式2－4**） （地域住民等の理解度を深めるための啓発・普及活動を毎年度実施） ＊「生物の生息状況の把握」～「地域資源の活用・資源循環のための活動」までのいずれかに取り組む組織数）	*94組織*
5 ジェンダー平等を実現しよう 女性の参画により地域や活動組織の取り組みの可能性を広げる	【5.5】政治や経済や社会のなかで、何かを決めるときに、女性も男性と同じように参加したり、リーダーになったりできるようにする。	活動組織の役員や活動に参加する女性の割合を増加させる。		*（事例）女性会による植栽活動*
			◆女性役員がいる活動組織数 ＊今回は、「女性会」が参画している組織数で代替	*33組織*
			◆活動に参加する女性の割合（**効果等に関するアンケート**）＊全2組織から80名参加、うち女性10名	*13%*
7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 持続可能なエネルギーの利用を推進する	【7.2】エネルギーをつくる方法のうち、再生可能エネルギーを使う方法の割合を大きく増やす。	再生可能エネルギーに関する施設を保全する。		
			◆資源循環（小水力発電施設の適正管理）を行っている組織数	*該当なし*

Ⅱ．社会　農村の地域コミュニティーの維持・強化への貢献

目　標	ターゲット（達成目標）	本交付金の活動		大崎市の活動
			指　標	
住み続けられる地域をつくる	【11.3】だれも取り残さない持続可能なまちづくりをすすめる。すべての国で、だれもが参加できる形で持続可能なまちづくりを計画し実行できるような能力を高める。	多様な主体の参画により、持続可能な地域づくりをすすめる。		
			◆全国の農業集落に占める多面的機能支払に取り組む農業集落の割合（**農水省統計部経営・構造統計課センサス統計室、2016年12月公開**）	*60%（197集落/329集落）*
			◆多様な主体の参画数（構成員数）（**様式2－4**）	*13構成員*
	【11.4】世界の文化遺産や自然遺産を保護し、保っていくための努力を強化する。	地域の文化や自然を保護する活動を実践する。		*（事例）世界農業遺産の見学地としても訪問される南原穴堰の保全活動*
			◆生態系保全その他（生物多様性保全に配慮した施設の適正管理、放流・植栽を通じた在来生物の育成等）に取り組む組織数（**様式2－4**）	*6組織*
			◆伝統的施設や農法の保全・実施に取り組む組織数 ＊　H30年度の評価	*該当なし*
			◆増進活動（農村文化の伝承を通じた農村コミュニティの強化）に取り組む組織数（**様式2－4**）	*1組織*
	【11.a】国や地域の開発の計画を強化して、都市部とそのまわりの地域と農村部とが、経済的、社会的、環境的にうまくつながりあうことを支援する。	都市的地域と農業地域が連携して活動に取り組む。		
			◆都市的地域と平地～山間農業地域に跨る活動組織の数（**様式2－4**） ＊「都市的地域」に加え「平地・中間・山間」のいずれかに該当する組織数	*該当なし*
多様な主体の参画による地域づくりを促進する	【16.7】あらゆるレベルでものごとが決められるときには、実際に必要とされていることにこたえ、取り残される人がないように、また、人びとが参加しながら、様々な人の立場を代表する形でなされるようにする。	活動組織に参画する主体を増加させる。		
			◆女性会、子供会、学校・PTAが参画する組織数（**様式2－4**）	*68組織*
			◆保全管理の目標【多様な参画・連携型】を選択した組織数（**様式2－4**）	*29組織*
			◆増進活動（やすらぎ・福祉及び教育機能の活用）に取り組む組織数（**様式2－4**）＊「医療・福祉との連携」に取り組む組織数	*該当なし*

Ⅱ．社会　農村の地域コミュニティーの維持・強化への貢献　（活動例）

大崎市

4 質の高い教育をみんなに

地域内外の人に質が高い教育、生涯学習の機会を提供します。

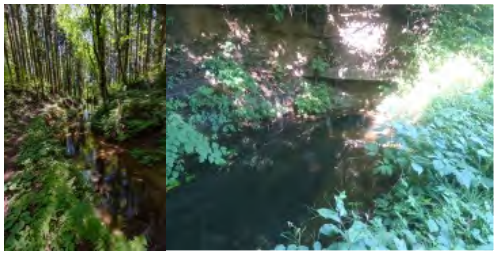
・絶滅危惧種の保護活動について体験学習を実施
⇒小学生が地域資源の大切さを学ぶ機会を提供

・教育機関との連携
⇒生き物調査を体験した小学生の感想作文や絵を掲示して紹介

11 住み続けられるまちづくりを

住み続けられる地域をつくります。

・南原穴堰（隧道・潜穴）の保全活動を実施
⇒歴史的かんがい施設の保護と水管理基盤を確保



16 平和と公正をすべての人に

多様な主体の参画による地域づくりを促進する。

・水路の草刈りや植栽活動を実施
⇒地域住民の共同活動により環境保全を実現

多面的機能支払交付金の具体的な活動とSDGsとの関わり

Ⅲ. 経済　構造改革の後押し等、地域農業への貢献

目　標	ターゲット（達成目標）	本交付金の活動		大崎市の活動
			指　標	
持続可能な農業生産を支える	【2.4】食料の生産性と生産量を増やし、同時に、生態系を守り、気候変動や干ばつ、洪水などの災害にも強く、土壌を豊かにしていくような、持続可能な食料生産の仕組みをつくり、何が起きてもすぐに回復できるような農業を行う。	安定した農業生産を支えるための地域資源の適切な保全管理と災害への対応力の強化を図るとともに、環境保全型農業の取り組みを推進する。		*（事例）堆肥の施用*
			◆本交付金の取組が行われている農地の割合（カバー率）**（様式2－4）**	*農地維持　62%* *資源向上（共同）　43%*
			◆本交付金と合わせて環境保全型農業直接支払交付金に取り組む組織数 ＊大崎市のR1環境保全支払実績は25組織	*5組織*
地域における所得向上や雇用の確保を図る	【8.9】地方の文化や産品を広め、働く場所をつくりだす持続可能な観光業を、政策をつくり、実践していく。	地域の文化を振興するとともに、六次産業化や持続的な観光を促進する。		*（事例）世界農業遺産の見学地としても訪問される南原穴堰の保全活動*
			◆農村文化の伝承を通じた農村コミュニティの強化に取り組む組織数**（様式2－4）**	*1組織*
			◆地域住民以外の方の参加する活動を実施している組織数	*該当なし*
			◆景観形成等により、地域住民以外の方が来訪する資源を創出している組織数	*該当なし*
			◆都市と農村の交流、6次産業化が促進された組織の割合	*該当なし*

多面的機能支払交付金の具体的な活動とSDGsとの関わり

Ⅲ. 経済　構造改革の後押し等、地域農業への貢献

目　標	ターゲット（達成目標）	本交付金の活動	指　標	大崎市の活動
9 産業と技術革新の基盤をつくろう 災害に強いインフラづくりとそのための技術の開発に貢献する	【9.1】すべての人のために安くて公平に使えることを重視した経済発展と福祉を進めていけるように、質が高く、信頼でき、持続可能な、災害などにも強いインフラをつくる。	地域資源の質的向上、長寿命化により、安全で災害などに強いインフラをつくる。		
			◆資源向上支払（共同、長寿命化）の対象施設量（**様式2－4**）	水路（km）／農道（km）／ため池（個所） 共同：1914／1047／223 長寿命化：12.5／0.4／0 合計：1927／1047／223
	【9.4】資源をより無駄なく使えるようにし、環境にやさしい技術や生産の方法をより多く取り入れてインフラや産業を持続可能なものにする。	資源循環の取り組みを進める。		*（事例）農道等の清掃活動に伴う資源ごみの回収*
			◆資源循環に取り組む組織数（**様式2－4**）	*2組織*
	【9.5】イノベーションをすすめたり、研究や開発の仕事をしている人の100万人あたりの人数を大きく増やしたり、政府と民間による研究や開発の支出を増やしたりして、開発途上国をはじめとするすべての国で、様々な産業での科学研究を進め、技術能力をのばす。	大学や企業との連携により、研究開発の促進や技術の向上に貢献する。		*（事例）NPO法人との連携によるシナイモツゴの生態研究と保護活動*
			◆大学、企業との連携を行っている組織割合	*1組織*

多面的機能支払交付金の具体的な活動とSDGsとの関わり

Ⅲ. 経済　構造改革の後押し等、地域農業への貢献

目　標	ターゲット（達成目標）	本交付金の活動	指　標	大崎市の活動
12 つくる責任 つかう責任 持続可能な生産・消費を進める	【12.2】天然資源を持続的に管理し、効率よく使えるようにする。	水資源の持続可能な管理、利用を進める。		*（事例）地下水かん養機能を効果的に発揮させるため，収穫後に耕起*
			◆地下水かん養機能向上活動、水源涵養林の保全に取り組む組織数　（14-1と共通）**（様式2－4）**	*1組織*
	【12.5】ごみが出ることを防いだり、減らしたり、リサイクル・リユースをして、ごみの発生する量を大きく減らす。	資源循環の取り組みを進める。（9-4と共通）		*（事例）農道等の清掃活動による資源ごみ回収*
			◆資源循環に取り組む組織数（9-4と共通）**（様式2－4）**	*2組織*
	【12.6】とくに大きな会社やさまざまな国で活動する会社に、持続可能な取組をはじめ、会社の成果を報告する定期的なレポートに持続可能性についての情報を含めるように勧める。	これまでの活動を定期的に振り返り、活動の実施状況や成果を点検するとともに、取組の持続可能性を阻害するリスクを低減するための取組（持続可能な組織運営への取組）の実施状況の確認を促す。		*－*
			◆取組の継続、発展を図ることを目的とした新たな自己評価システムを導入した組織数**（様式2－4）**	*147組織*
	【12.8】人々があらゆる場所で、持続可能な開発や自然と調和したくらし方に関する情報と意識を持つようにする。	持続可能な地域づくりや自然と調和したライフスタイルの啓発・普及に取り組む。		*－*
			◆農村環境保全活動に取り組む組織数 （地域住民等の理解度を深めるための啓発・普及活動を毎年度実施している） ＊「生物の生息状況の把握」～「地域資源の活用・資源循環のための活動」までのいずれかに取り組む組織数）	*94組織*

多面的機能支払交付金の具体的な活動とSDGsとの関わり

地域協働力

目　標	ターゲット（達成目標）	本交付金の活動		大崎市の活動
			指　標	
地域協働の力により目標を達成する	【17.6】国、地方公共団体、関係団体等が連携し、技術や情報の共有化を推進する。	国、地方公共団体、関係団体等が連携し、技術や情報の共有化を推進する。		―
			◆多面的機能支払に取り組む市町村	*大崎市*
			◆地方公共団体、推進組織による指導・支援等の実施状況 ＊市町村推進事業実施計画書から確認	*（事例）全地域で現地調査による活動状況確認、交付金の進捗状況にかかる中間指導等を実施。*
	【17.17】国、地方公共団体、関係団体、活動組織の連携体制を強化する。	国、地方公共団体、関係団体、活動組織の連携体制を強化する。		*（事例）土地改良区が広域組織を取りまとめて事務局を受託*
			◆NPO法人化した活動組織数（**様式2－4**）	*該当なし*
			◆土地改良区と連携して活動を行っている活動組織数（**様式2－4**）	*64組織*

（3）持続可能な開発目標（SDGs）と本交付金活動における今後の展開について

1．大崎市における試行結果に対するフィードバック

○　大崎市における試行結果について、大崎市農林振興課（支所6箇所含む）の担当者へ提示した。

○　大崎市からは、試行結果について有効活用できる旨回答があった。

○　具体的には、本交付金の持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）への貢献について定量的に把握することにより、市の総合計画における事業評価への活用、市財政当局への説明材料や一般市民等への参加のよびかけ等における説明材料として活用が期待できる旨フィードバックを得た。

○　また、活動組織において活動意義が再確認されることや活動継続へのモチベーションを高める効果も期待できる旨フィードバックを得た。

2．今後の展開方向（案）

○　毎年度把握する活動実績から、本交付金のＳＤＧｓへの貢献を継続的に把握。

○　このような整理を全国で普及させる方法について検討する。